

CSRレポート
2012
Corporate Social Responsibility Report



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14(両国シティコア)
URL : <http://www.mpm.co.jp/>
※内容に関するお問い合わせ先
社長室 TEL03-5600-1481 FAX03-5600-1489
発行日：2012年8月31日
発行：三菱製紙株式会社
製版印刷：光村印刷株式会社(9,500)



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2マツFSC」認証-MX」を使用しています。



三菱製紙株式会社

会社概要

社名 三菱製紙株式会社
 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED
 所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号
 代表者 取締役社長 鈴木 邦夫
 創業 1898年(明治31年)
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 三菱製紙グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

[紙パルプ事業]

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

[イメージング&ディベロップメント(I&D)事業]

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品、化学紙、不織布、各種機能材料

[その他]

スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業、エンジニアリング業務

事業所

本社 東京都
 営業所 大阪営業所
 工場 高砂工場、京都工場、八戸工場、北上事業本部、白河事業所
 研究所 つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター、生産技術センター

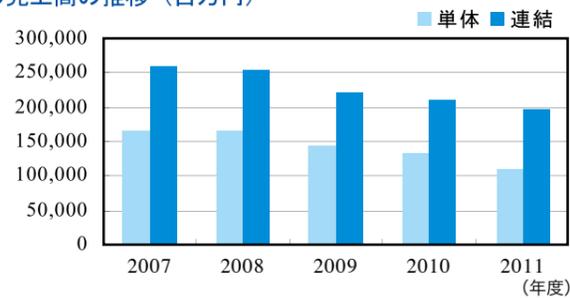
連結子会社 国内 21社、海外 5社

主要な連結子会社

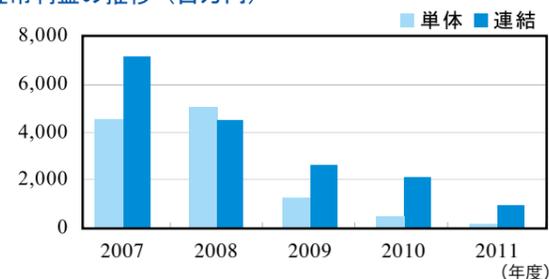
三菱製紙販売株式会社、ダイヤミック株式会社、北上ハイテクペーパー株式会社*、KJ特殊紙株式会社、東邦特殊パルプ株式会社*、株式会社オストリッチダイヤ*、旭感光紙株式会社*、菱紙株式会社、浪速通運株式会社、株式会社ピクトリコ、エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社、三菱製紙エンジニアリング株式会社、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH*

* 生産子会社

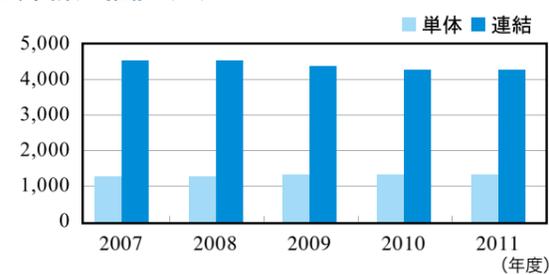
●売上高の推移(百万円)



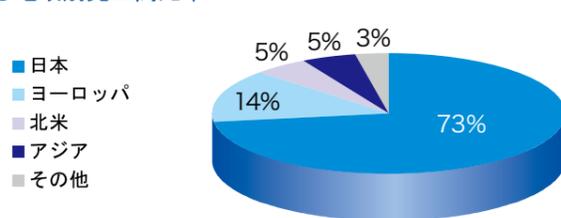
●経常利益の推移(百万円)



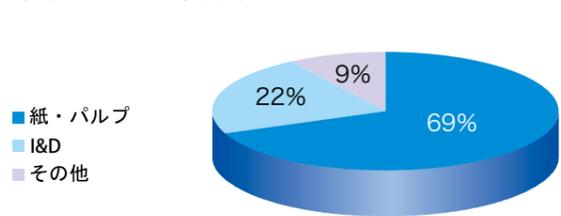
●従業員数の推移(人)



●地域別売上高比率



●事業区分別売上高比率



本レポートについて

編集方針

タイトルを「社会環境報告書」から「CSRレポート」に変更して3年目になります。社会、環境を含めた企業の社会的責任(CSR)全般を意識した内容を目指し、2010年度より第三者意見欄を設けることでレポートの一層のレベルアップに努めています。

2011年度の報告書に対するアンケートでは、多くの方から分かりやすいとの評価を得ています。また、多くの方に興味を持っていただいた項目は、「FSC®森林認証」、「社会貢献」、「経営施策」などでした。今後、CSRの取り組みを充実させるとともに、アンケートを参考に分かりやすい形での情報発信に努めます。

対象範囲

社会への取り組みに関しては、三菱製紙グループ(本体および国内外連結子会社)を対象としています。環境・安全の取り組みは三菱製紙(本体)および生産子会社を対象としています。海外の生産子会社については、環境に関する法規制が国により異なるため、参考値として記載しました。

対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」
 環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」
 ISO26000

お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室
 〒100-0005 東京都墨田区両国2丁目10番14号
 Tel:03-5600-1481 Fax:03-5600-1489
 E-mail: csr@mpm.co.jp

発行日

2012年8月31日

次回発行予定

2013年8月

ホームページ

三菱製紙のホームページ
<http://www.mpm.co.jp/>
 でもCSRの取り組みをご覧いただけます。

目次

会社概要	1
本レポートについて	2
社長挨拶	3
企業理念 経営施策について	4
特集1 FSC 森林認証取得 10周年	
FSC 森林認証の取り組み	5
FSC 森林認証制度の普及	7
活動の紹介	8
特集2 環境配慮商品	
環境配慮商品	9
CSRの取り組み	
コーポレート・ガバナンス	13
CSR推進体制 コンプライアンス	14
社会への取り組み	
株主の皆様とともに	15
お客様とともに	16
従業員とともに	17
社会貢献活動	19
環境への取り組み	
地球温暖化防止	23
木材調達	25
古紙の利用	26
2011年度CSR重点課題の評価と2012年度の目標	
2011年度CSR重点課題の評価	27
2012年度の目標	28
資料編	
CSR関係	29
社会への取り組み関係	30
環境関係	33
第三者意見	38

社長挨拶



三菱製紙グループは、2009年のリーマンショック後の世界不況による業績悪化から回復途上にあつた2011年3月11日に東日本大震災に見舞われ、主力の八戸工場が津波により甚大な被害を受けました。八戸工場の主要設備が運転不能となったことから生産数量が大幅に減少し、お客様へ多大な迷惑をおかけする事態に陥りました。幸いにも、その後の全従業員の必死の努力と、政府、地元自治体、三菱グループ各社、金融機関等の絶大なご援助により、2011年11月には計画を1ヶ月前倒して完全復旧を成し遂げることができました。

2011年はまた、大手優良企業と目された会社で巨額の不正が行われていたという事実が相次いで発覚いたしました。経営トップが自ら犯したこうした不祥事は、社会に大きな衝撃を与え、同じ日本の産業界に働くものとしても看過できない出来事でした。

これら震災からの復興、経営の不祥事という全く異なる事象から、私たちは社会において、如何にステークホルダーの皆様と深い関わりを持ち、重い責任を負って業を営んでいるかということであらためて痛感した一年でもありました。

三菱製紙グループは、この東日本大震災での被災を通じて得た経験を活かし、また他社の起こした経営不祥事を他山の石として、自らのCSR活動を点検し、CSR中期計画を見直し2012年度の新たなアクションプランの設定を行い、具体的な取り組みを開始いたしました。

三菱製紙グループの特徴あるCSR活動の推進には変わりありませんが、CSRは経営の基本であるということを再認識し、更にその展開、充実を図っているところです。

2011年度は、CSR推進体制の再編を行い、委員会を整理して責任の所在の明確化を図り、また、リスク管理体制強化のためのリスクマネジメント委員会を新設、そして顧客ニーズに応えるサービスの開発、提供を担うCS推進委員会の新設を行いました。更に、製品面では、FSC森林認証紙・環境配慮型商品のラインナップを、各事業分野で拡充しております。

2012年度につきましては、(1)CSR経営基盤の充実、(2)環境経営の推進、(3)ユーザーニーズを反映したCS向上、(4)働きやすい職場作りに関する取り組みの充実、(5)社会貢献活動の推進、の5つを基本方針にすえ、引き続き具体的な成果を挙げるべく各委員会並びに所管部署のリードのもと主要アクションプランを策定し取り組んでおります。

本レポートにより、三菱製紙グループのCSR活動をご理解いただければ幸いです。

今後、CSR活動を一層充実したものにすため、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。

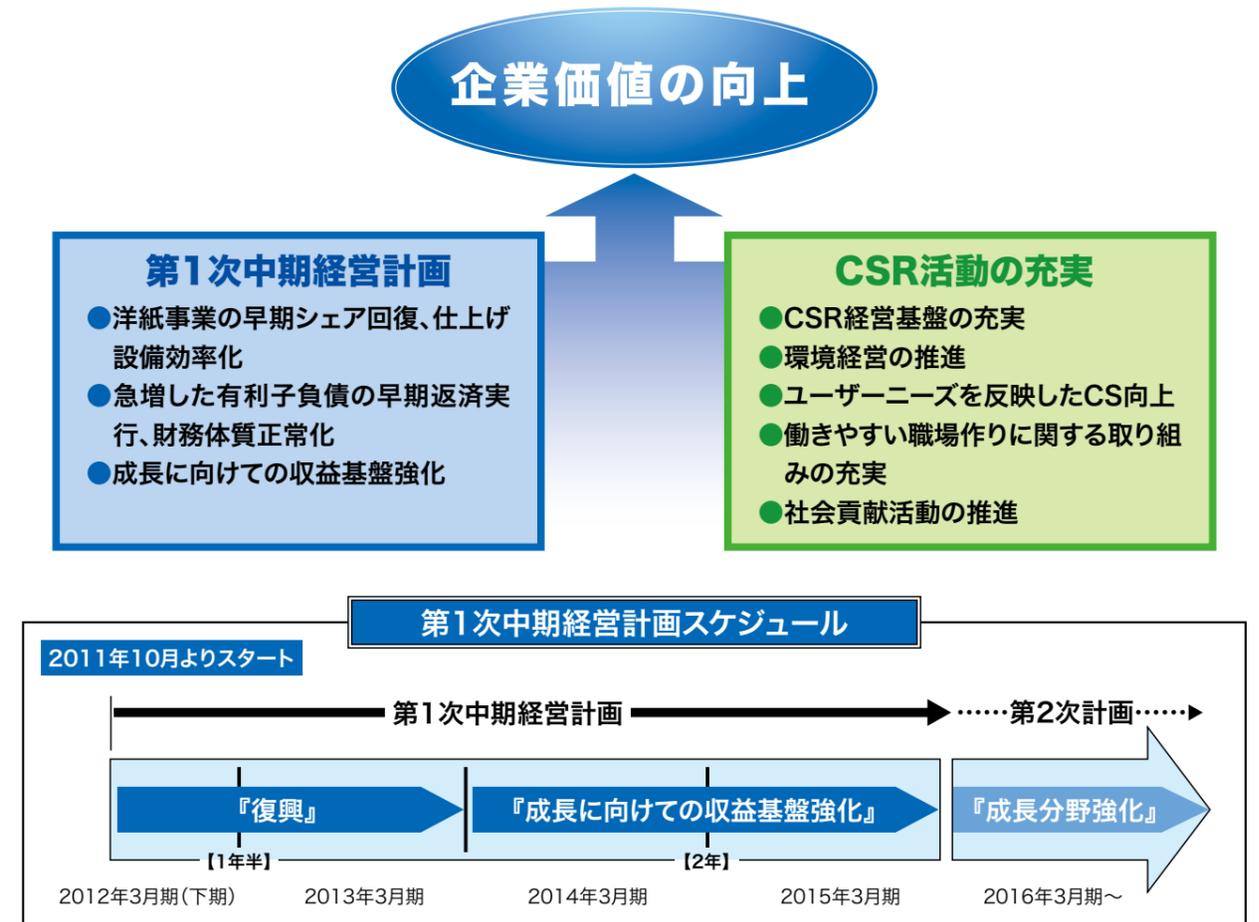
取締役社長 **鈴木邦夫**

企業理念



経営施策について

景気低迷の長期化、需要構造の変化等による国内需要の減退、円高による輸出採算の悪化等々三菱製紙グループをとりまく経営環境はますます厳しさを増しております。このような経営環境の中、三菱製紙グループの基本理念を具現化し更なる成長を目指すため、第1次中期経営計画を実行していくとともにCSR活動の充実を通して企業価値の向上に努めていきます。



第1次中期経営計画による3年半は、
フェーズ1 (2012年3月期下期～2013年3月期:1年半):『復興』
フェーズ2 (2014年3月期下期～2015年3月期:2年):『成長に向けての収益基盤強化』
の2つの期間を設定しました。



青森県の社有林 (FSC 森林認証林)



森をまもりながら紙をつくる

三菱製紙グループは木材を主要な原料として事業を行っています。木材が再生可能な原料であるためには、持続可能な森林経営が必要と考えてFSC® 森林認証に取り組み、2001年に八戸工場で製紙工場として日本で初めてCOC※(加工・流通)認証を取得しました。2002年にはチリの植林地でFM※(森林管理)認証を取得し、以降、国内外全ての紙生産拠点でCOC認証を取得し、国内の社有林もFM認証を取得しました。

2011年度はFSC 森林認証紙の販売を開始して10周年を迎えました。これまでたくさんの皆様にご使用いただき深く感謝申し上げますとともに引き続き国内におけるFSCのパイオニアとしてFSC 森林認証紙の安定供給に努めてまいります。

FSC森林認証の取り組み

■FSCは森をまもるマーク



世界の森林問題を解決するためにFSC 森林認証制度ができました。

きちんと管理された森からの木材を使ってFSC 森林認証製品は作られます。この製品を選ぶことは、管理された森を応援することにつながります。

きちんと森を管理することは、「働く人々(社会)、生き物(環境)、産物(経済)のそれぞれにとって豊かな森」にすることです。生長した量だけ木を使うこと、森の生き物を守ることが基本です。地球温暖化防止や生物多様性の保全に役立ちます。

■日本におけるFSC森林認証の普及

2000年に林業関係者が初めてFMとCOC認証を取得し、その後三菱製紙を含む紙業界に広がっていきました。FSC国際本部の集計によると、2012年7月現在、国内で1,135事業者がCOC認証を取得しており、この取得数は世界で7番目に多い国となっています。

■三菱製紙グループでのFSC森林認証の取り組み

2001年	八戸工場でCOC認証を取得 ●製紙工場として日本初 ●FSC 森林認証紙の生産開始
2002年	チリ植林地(第Ⅷ、Ⅸ州)でFM認証を取得 ●認証材の安定的な確保 国内の営業部門、代理店でCOC認証を取得 国内の紙生産工場でCOC認証を取得 ●認証製品の販売開始 ●紙流通、印刷会社のCOC認証取得を支援 ●ユーザー企業へのFSC 森林認証紙の紹介
2007年	三菱製紙グループ全紙生産拠点で認証取得 岩手県の社有林でFM認証を取得
2008年	●再生紙問題、生物多様性関心の高まり
2009年	福島県、青森県の社有林でFM認証を取得
2011年	●FSC 森林認証紙を中心とした森林CSR活動へ

■FSC森林認証制度のしくみ

FSC 森林認証制度には、FM 認証とCOC 認証の2つのしくみがあります。

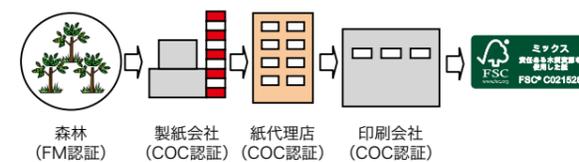
FM 認証 (森林管理の認証)

森林管理が環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能であることを評価・認証

COC 認証 (加工・流通過程の管理認証)

認証された森林から伐り出された木材が加工、流通の段階においても他の木材と混ざることなく管理されていることを評価・認証

2つの認証を繋いだサプライチェーンで加工するとFSC ロゴマークが表示できます。

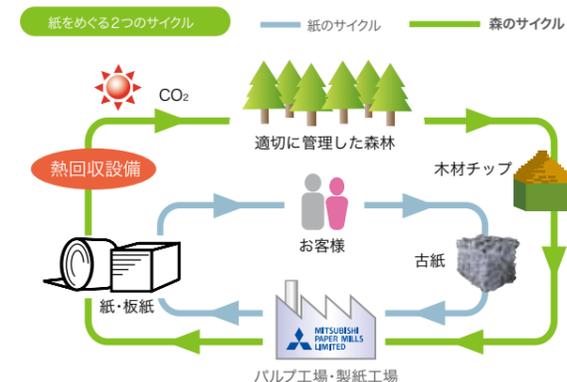


※FSC: Forest Stewardship Council A.C. / 森林管理協議会
FM: Forest Management
COC: Chain of Custody

■なぜ森林認証に取り組んだか

紙は2つのサイクルから成り立っています。古紙回収に代表される「紙のサイクル」とCO₂が森で固定され木になる「森のサイクル」です。

三菱製紙グループは、コート紙やインクジェット用紙などの高い品質を求められる紙を生産しており、古紙を多く配合できない品種が多くありました。そこで、環境配慮を「森のサイクル」に求めました。



■なぜFSC森林認証を選んだか

世界の森林を対象にした森林認証制度にFSCとPEFC※があります。FSCは環境NGO、原住民団体、林業関係者の企業が設立し、PEFCは林業関係の企業が中心に設立しており、設立の経過が異なります。

FSCは基準が厳格で透明性が高い制度であるため、FSC 森林認証を選びました。

※PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes

■FSC森林認証による「責任ある森林管理」

FSC 森林認証による社会、環境、経済面に配慮した森林管理は、責任ある森林管理あるいは適切な森林管理と呼ばれています。基本的には1992年のリオ地球サミットで提唱された「持続可能な森林経営」の考え方に基づいています。

これは、「現在と同様に将来の人々も森林を利用できるよう、成長に見合った量の伐採にとどめるとともに、土壌、大気、水質、野生動物や魚類の生息に悪影響を及ぼさないよう配慮して、育林、伐採、再植林等の森林管理を行うこと」といった考え方です。具体的には「FSCの原則」を守って森林を管理することを定めています。

2012年、FSCの原則を改訂する作業が行われています。新しい原則は社会、環境、経済に関する次の項目から成り立っています。また管理面でやるべきことも示しています。

FSCの原則

- 原則1. 法律や条約を守ること
- 原則2. 労働者の権利や労働条件をまもること
- 原則3. 土地や資源に関する原住民の権利をまもること
- 原則4. 地域社会の社会的、経済的な状況を良くすること
- 原則5. 経済・社会・環境面での森のめぐみを育てること
- 原則6. 生物多様性、資源、景観を含めた生態系を保全すること
- 原則7. 管理計画を作り、実行し、結果を評価し、文書にすること
- 原則8. 管理目標に向けた進捗の程度を明らかにすること
- 原則9. 森林の高い保護価値を高めるため、先を見た対策をとること
- 原則10. 活動の結果が管理目標やFSCの原則に合っていること

■FSCの原則に基づく森林管理が、地球温暖化防止や生物多様性の保全に対する効果 (p.29 参照)

FSCの責任ある森林管理は、熱帯林等の地域の問題のみでなく、地球温暖化や生物多様性の保全といった地球環境問題の解決にも重要な役割を果たしています。

FSC森林認証制度の普及

森をまもりながら紙をつくる。FSC 森林認証制度は、使って、育てて、森を元気にする取り組みです。三菱製紙では、森の笑顔をお届けする「Mori-smile®」プロジェクトとして、様々な普及活動に取り組んでいます。

■FSC森林認証紙

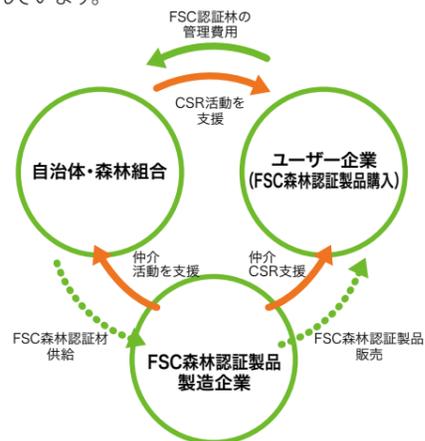
FSC 森林認証紙は、紙の調達を通じて森林保全、生物多様性保全に役立つことから、環境に関心の高い企業を中心に採用が広がっています。

FSC 森林認証紙が採用されている用途は、CSR レポートや会社案内等が主体ですが、最近では一般の消費者でも見ることのできる身近なもの（アイスクリーム容器、インスタントコーヒー詰め替え容器、ノートなど）にも「FSC」のマークが付いたものが見られるようになりました。



■「FSC森林認証の森」サポーター制度

FSC 森林認証製品のユーザー企業が森林管理費用の一部を認証林に提供し、認証林の管理者（自治体）がその費用を使って環境および経済的に豊かな森をつくり、森づくりの過程で発生する木材を認証製品に利用する制度です。このような制度を通じてFSC 森林認証林を支援しています。岩手県岩泉町における三菱UFJ 投信の森（MUAMの森）が最初です。実のなる木、良質な材を提供する木など、その土地に合った多様な樹木からなる森づくりが進んでいます。岐阜県東白川村でも同様の取り組みが進んでいます。



■エコシステムアカデミー

“森のめぐみと自然・産業のコラボレーション”をテーマに、森から木を使ったものづくりまでを視野に入れた環境教育です。製紙メーカーによる森林保全の観点から、地球温暖化防止や生物多様性について理解していただくことを主な目的としています。

FSC 森林認証林を活用した「体験型学習」「森の調査・研究」と「環境セミナー」を柱に活動しています。



■オリジナルブランド

各企業が「〇〇の森」等のかたちで植林を実施している周辺地区の森林にて「植える+使う」ことによる更なる森林の活性化を図るため、その地区で活用できる木材を利用して「オリジナルブランド」の紙製品を供給しています。

「やまなし森の紙」は、山梨県の県有林（恩賜林でFSC 森林認証取得）から木材を調達し、山梨県内の自治体や企業向けにコピー用紙を生産・販売しています。



活動の紹介

■FSC国際本部事務局長の来社



(左奥) フレイダス事務局長

(右中央) 鈴木社長

FSC 国際本部事務局長のフレイダス氏が2011年9月に、FSC 森林サミットのために来日した際、三菱製紙で東日本大震災の被災状況について説明し、FSC 森林認証紙を含む紙製品の被害状況を理解していただきました。

■FSC森林認証社有林での調査

エコシステムアカデミーでは、2011年度は東日本大震災の影響により体験型学習や環境セミナーの活動はできませんでしたが、福島県西郷村のFSC 森林認証社有林での植生調査や日本野鳥の会白河の方々のご協力による野鳥調査は継続して行いました。



野鳥調査の様子

■FSC日本の支援

FSC ジャパン（FSC 日本ワーキンググループ）は、2007年9月、FSC 国際本部から正式に承認された日本の窓口です。国内のFSC 会員（FSC 本部の会員を兼任する国内会員を含む）で構成されるグループで、

- (1) 日本国内でのFSC のさらなる普及・推進
 - (2) 森林管理の日本基準の正式な検討・作成
- を行っています。

三菱製紙グループでは、FSC 森林認証を全ての紙生産拠点で取得するとともに、FSC 森林認証紙の普及活動に努めています。さらに、FSC ジャパンの主催する講演会・シンポジウムを積極的に支援するとともに運営面での支援を行っています。

■FSC森林サミット2011 in 山梨

FSC 森林サミットは、広く国民にFSC 森林認証の価値を認知してもらうことを目的に行われますが、2011年はFSC 森林認証を取得し恩賜林御下賜100周年を迎える山梨県で開催され、三菱製紙も出展しました。

三菱製紙は、山梨県からFSC チップを八戸工場で受け入れて山梨県内の事業者向けに「やまなし森の紙（FSC 森林認証紙）」を販売しており、本サミットではFSC と地域ビジネス振興の事例としてこの「やまなし森の紙」について紹介しました。



展示会場の様子

FSCジャパンからの声

岩瀬泰徳事務局長

三菱製紙による10年間の活動により、FSC 認証紙の市場が育ってきました。関係者のご努力に敬意を表します。

FSC ジャパンでは、2011年3月11日に日本で被災したFSC 認証関係者の支援を目的にマーケットキャンペーンを実施します。これに三菱製紙も参加していただいております。

今後、FSC の認知度が向上し、FSC 認証製品の市場が拡大することを期待しています。



チリの植林地 (FSC 認証林)

お客様の環境活動に貢献できる環境配慮商品・サービス

三菱製紙グループでは、本業を通じた環境貢献の一つに環境配慮商品・サービスの提供を位置づけています。ここで環境配慮商品とは、製品やサービスのライフサイクル（原料調達、製造、販売・流通、使用、廃棄）を通じて環境負荷が低い商品のことです。環境負荷に関する項目として、「省エネ」、「省資源」、「資源循環」、「化学物質管理」、「地球温暖化」、「生物多様性」の6つを考慮しました。項目の詳細は注記をご覧ください。

今回、ライフサイクルごとに環境負荷の程度を評価し、環境配慮商品の特徴を分かりやすくしました。

■FSC森林認証紙

この商品の特徴は地球温暖化防止と生物多様性保全への対応です。

☆森林認証紙を使用するメリット

企業の社会的責任が問われる時代、紙製品についても、違法伐採をしないこと、地域社会と調和を図っていること等、社会・環境・経済面で配慮した責任ある調達が求められています。FSC森林認証紙は、これらの条件を満たすことができる製品です。

☆FSC 森林認証紙の意義

木材生産地にとっては、森林認証紙が増えることは適切に森林を管理することの利点につながり、森林保全が進むこととなります。

森林認証紙を使用する企業にとっては、合法性が保証されているため安心して使用できるのみでなく、間接的に適切な森林管理を支援することになりCSRにも合致します。



FSC 森林認証紙は「消費を通じて森を守る商品」です。各種印刷用紙、情報用紙の幅広い分野で対応可能です。

■「木づかいサイクルマーク付」インクジェット用紙

この商品の特徴は地球温暖化防止への対応です。

2005年度から林野庁において、「木づかい運動」の取り組みが行われています。「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて山村を活性化、二酸化炭素 (CO₂) をたっぷり吸収する元気な森林づくりを進めようとする運動です。

三菱製紙グループでは「木づかい運動」として国産材を使用した製品につけられる「木づかいサイクルマーク付き」インクジェット用紙を製造、販売しています。

「木づかい運動」の詳細は、「財団法人日本木材総合情報センター - 木づかい.com」をご覧ください。



■建材用含浸化粧シート

この商品の特徴は化学物質管理への対応です。

KJ 特殊紙のGF シリーズを中心とした含浸化粧シートは、『貼るだけ』で化粧を施すラッピングによる表面材の分野において、安定性を高く評価され、含浸化粧シート国内No.1 のシェアを獲得するに至っております。抄紙から加工まで社内一貫生産の強みを活かし厚みや色、軟らかさ等の違いにより豊富なラインナップを取り揃えております。

この分野で必要とされるのは層間剥離強度・接着性・切削性といった加工的要素とインキ密着や印刷適性といった意匠的な要素です。これらは特性上両立が難しいと言われていたますが、KJ 特殊紙の製品はこれらをバランス良く達成しております。この使い勝手の良さが用途範囲を広げているとも言えます。

環境問題に対してあくまで紙をベースに考え、VOC 規制等を十分考慮した構成となっています。塩ビをはじめとしたフィルム代替としてシートの世界を広げていきます。



注記

省エネ：省エネルギーの略。より少ないエネルギーで社会的・経済的効果を得られるようにすること。

省資源：資源を節約すること。原材料に再利用品を使ったり、投入量を減らしたり廃棄物を減らしたりする。

資源循環：製品化された物を再資源化し、新たな製品の原料として利用すること。

化学物質管理：すべての化学物質に対して、ヒトの健康や環境への影響を最小限にする取り組みのこと。

地球温暖化：地球の平均気温が上昇し生態系や人間の活動に悪影響が出ること。温室効果ガス増が主因と見られている。

生物多様性：地球全体に多様な生物が存在していること。事業活動により多様性の損なわれないことが求められている。

■コンピュータトゥプレート(CTP)システム

三菱製紙CTP※システム、シルバーディジプレート (SDP: Silver DigiPlate) は、1985年の発売以来、製版フィルムを用いた製版システムに対し、省力化のみならず、省資源においても大きな優位性を持っています。この優位性は、アルミCTPが一般的になった今日でも未だに大きなものとなっています。SDPに加え、さらに環境配慮商品として2008年にサーマルディジプレート (TDP: Thermal DigiPlate) を発売しました。

※CTP (Computer To Plate) : コンピュータから直接印刷版を出力する製版システムのこと

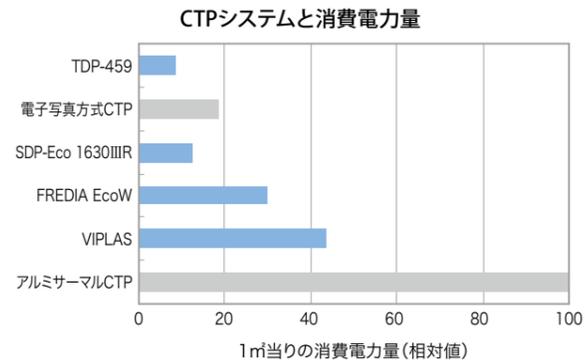
●サーマルディジプレート(TDP)システム

この商品の特徴は、省資源・地球温暖化防止・化学物質管理への対応です。これから成長の期待できるインドネシア、タイ、韓国等へも販売に力を入れています。

ユニークな感熱方式を採用したフレキシブルCTPシステムです。化学薬品を用いた現像処理が不要、かつ、リボンやトナーなどの消耗品も必要とせず、印刷版以外の廃棄物が発生しない環境負荷が非常に小さいCTPシステムです。印刷産業の発展に顕著な貢献をした技術内容に対し、「2009年度日本印刷学会技術賞」を受賞しました。

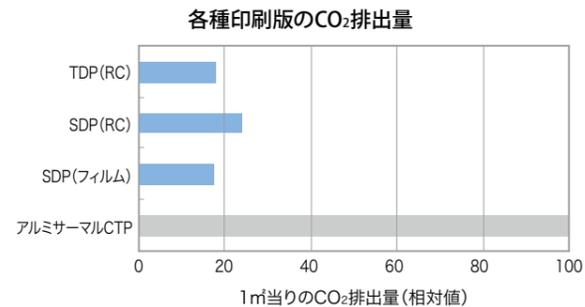
☆消費電力削減に貢献

各種印刷版のCTPシステムで製版に必要な電力量を算出したグラフです。アルミサーマルCTPシステムと比べ、フレキシブルCTPシステムでは70%以上も消費電力量を抑えることができます。例えばTDP-459の場合、アルミサーマルCTPシステムと比べ消費電力で約90%の削減ができます。



☆CO₂排出量

各種印刷版の原材料および生産に関わるCO₂排出量を算出したグラフです。アルミサーマルCTPシステムと比べ、三菱製紙のフレキシブルCTPシステム (SDP, TDP) では80%もCO₂排出量を抑えることができます。



(注: 原単位は公開されている各種データを使用しました。第三者による監査は受けておりません。)



～新製品のご紹介～

●バイオレットディジプレート(VDP)システム

一般的なオフセット印刷版、CTPシステムは強アルカリ性現像液により処理されています。

三菱製紙では「完全に水だけで製版処理を行うCTPシステム」を開発しました。

世界に先駆けて発売してまいります。

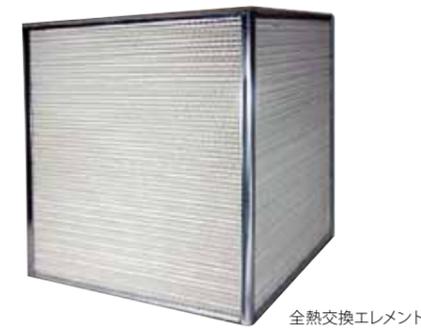


■エアフィルター 全熱交換エレメント

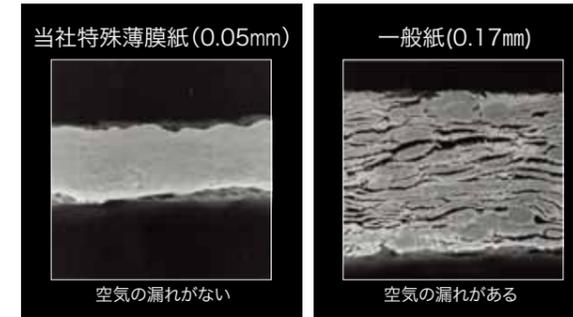
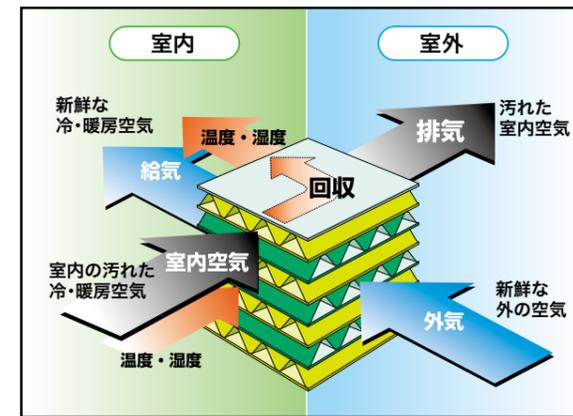
この商品の特徴は省エネ・省資源への対応です。

全熱交換器とは、ビルや住宅などの空調換気で使用され、換気によって失われる空調エネルギーの温度と湿度を交換回収する省エネルギー装置で、エアコンなどの負荷を低減し、CO₂排出量を削減します。その心臓部となるのが、全熱交換エレメントです。

三菱製紙の全熱交換エレメントは、独自技術による特殊薄膜用紙が原材料です。特殊薄膜紙は、紙でありながら、膜状で空気の漏れがなく、薄く熱の伝わりが早く、また透湿性に優れているので、温度・湿度の交換効率が極めて高い特徴があり、業界最高水準の省エネを実現できます。



概略図と原理



■サーモライト®

この商品の特徴は省資源・資源循環への対応です。

サーモライトは、熱 (Thermo) で書き換え (Rewrite) 可能な可逆感熱記録材料です。三菱製紙が感熱紙の技術を応用して開発しました。レシートなどでおなじみの感熱紙と同様なロイコ染料と、独自に開発した可逆顔色剤との発色を利用しているため、文字や画像をわかりやすく表すことができます。表示を繰り返し書き換えて再利用できるため、省資源、経済的な情報記録媒体としてお使いいただけます。



ポイントカードの例

●IDカード

学生証、病院の診察券、入館証、図書館カードなど、さまざまな用途に使われています。

●アクセスコントロールカード

スキー場のリフトカード、交通機関の定期券、ホテルのキーカードとして使われています。

●ポイントカード

最も導入事例が多いのがポイントカード用途です。商品の購入毎にポイントを加算し、累計ポイントをカードに表示しています。

●業務用途

工場のライン、倉庫、物流などで、工程管理、在庫管理、作業指示書、物品タグとして利用されています。

CSRの取り組み

福島県の社有林 (FSC 森林認証林)

信頼と共感を得るCSR

企業が社会の一員として存続するためには、利益を確保することだけでなく、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たすことが必要と考えています。

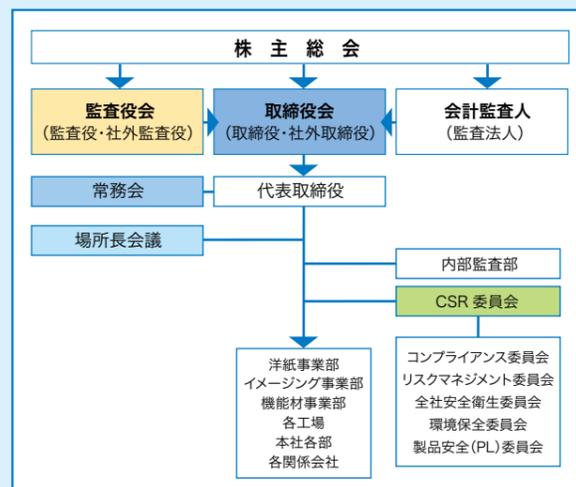
CSRを社会の要請に応えるため、事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。

コーポレート・ガバナンス

三菱製紙グループは、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の1つと認識し、企業としての社会的責任 (CSR) を重視した経営を積極的に推進します。

■会社の機関の概要

三菱製紙は、監督と執行を分離し、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しています。



取締役会

月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに (業務執行の) 監督を行っています。取締役会には独立した立場から判断を下せる社外取締役を1名置き、経営の意思決定の中枢に外部の意見を直接取り入れる体制としています。

監査役会

社外監査役を含む監査役で監査役会を設置しており、定期的または必要に応じて監査役会を開催しています。

常務会等

経営方針・経営戦略および基本的な事業戦略については常務会および経営検討会を月2回開催し、経営陣ならびに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めています。

場所長会議

工場長および執行役員の出席する場所長会議を月1回開催しています。

業務執行面では、経営課題の確実な推進のため各事業部を設置し、事業に関する収益責任と権限を持たせることで、業務執行体制の強化を図っています。

業務分掌規定により組織の責任範囲を常に明確化し、諸決裁については取締役会規則・同細則ほか、三菱製紙諸規則に基づく適正な運用を遂行しています。

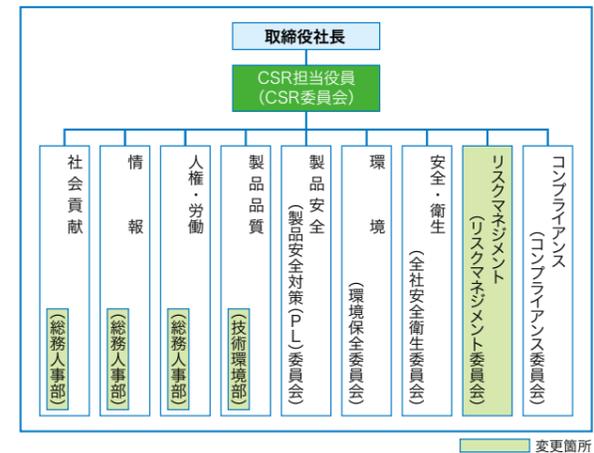
CSR推進体制

担当役員を任命すると共に、取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。CSR委員会は組織横断的機関であり、9つのCSR活動 (コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献) 全体を把握し、CSR全体の基本方針、年間計画の策定を行い、年間計画並びに実績を経営トップや監査役に報告する機会を定期的に設けています。

■CSR推進体制の再編

2012年1月にガバナンスの強化を目的として、CSR推進体制を再編し、役割と責任を明確にしました。

- 1) 全社横断的に取り組むべき4つの項目 (コンプライアンス、安全・衛生、環境、製品安全) は、引き続き委員会で推進。
- 2) 所管部の固有業務が多く (P:計画) (D:実行) (C:評価) (A:改善) の全てを所管部に移管した方が、責任体制が明確になるものは、所管部で推進。
- 3) 東日本大震災を教訓とした災害リスクに向けた体制整備としてグループ全体のリスクマネジメントを統括するリスクマネジメント委員会を新設。



■CS推進委員会

東日本大震災での供給責任を機にCS※について、再度原点に立ち返って取り組む姿勢を明確にするため、ユーザーニーズに応えるサービスの開発、提供を担うCS推進委員会を2012年4月に新設しました。

ユーザーの顕在ニーズへの対応と潜在ニーズを掘り起こし、サービスにつなげるよう取り組みを進めていきます。

※CS (Customer Satisfaction) : お客様の満足度を高めること

■CSR教育

2009年度より毎年、国内グループ全従業員を対象にCSR教育を実施し、CSR活動の理解と啓発に努めています。

2011年度は、コーポレート・ガバナンスについて、CSR担当役員による勉強会を実施しました。

コンプライアンス

コンプライアンスは、健全で信用できる企業であるために最低の条件であると認識しています。総務人事部が事務局として主管するコンプライアンス委員会を設置して、遵法および企業倫理に基づく行動の更なる徹底によりコンプライアンスの強化を図るとともに、研修を通じて社員への浸透を図っています。

■周知徹底

コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、2007年1月に「三菱製紙グループ企業行動憲章」(p.29 参照) を制定しました。その内容を周知徹底するため、携帯用カードを作成し、国内のグループ従業員に配付しています。

■内部通報

役員および従業員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに総務人事部に報告することとし、または社内・社外のホットライン (内部監査部が管轄) を通じて通報することとしています。

リスクマネジメント

三菱製紙グループは、企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しています。

リスクマネジメント委員会は、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じ、その結果を取締役に報告します。

CSRにかかわるリスクに関して、次の通り対応し、遵法及び企業倫理に基づく行動の徹底を図っています。

法令違反のリスク 「三菱製紙コンプライアンス行動基準」(p.29 参照) コンプライアンス委員会を年2回開催
安全衛生面のリスク 「全社安全衛生管理要綱」(p.30 参照) 工場等で安全衛生委員会を毎月開催 全社安全衛生委員会を年1回開催
環境面のリスク 「三菱製紙環境憲章」(p.33 参照) 工場等で環境保全委員会を毎月開催 全社環境保全委員会を年1回開催
製品安全面のリスク 「三菱製紙製品安全憲章」(p.33 参照) PL委員会を月1回開催 工場監査を年1回実施

社会への取り組み

安全な製品と満足するサービスを

福島県の社有林 (FSC 森林認証林)

株主の皆様とともに

三菱製紙では、情報開示を統括するために「広報・IR室」を設置しています。この部門では、情報開示の考え方を整理し、対外情報公開の基本方針として策定された「情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）」を維持運営するとともに、広報連絡会を開催し、三菱製紙グループ全体の情報開示を管理しています。

■情報開示とコミュニケーション

三菱製紙グループの企業価値を適正に評価していただくため、ステークホルダーである株主・投資家の皆様に対するIR活動（Investor Relations：投資家広報）を継続的に行っています。活動の主な内容は、機関投資家や証券アナリストの皆様へ中間決算と期末決算発表後に開催する決算説明会と、経営計画策定時の説明会などの実施です。また、個人株主の皆様や報道機関からの問い合わせにも対応しています。

さらに、フェアディスクロージャーの観点から、上記の決算説明会・経営説明会の資料はもとより、適時開示情報、プレスリリース、新製品等について、発表と同時にホームページに掲載しています。

【株主とのコミュニケーション】

定時株主総会においては、事業報告について、2004年からビジュアル化、2008年からナレーションを取り入れ、来場される株主の皆様三菱製紙をよりご理解いただけるよう心掛けています。また、より多くの皆様に議決権を行使いただくために、招集通知の早期発送に努めるとともに、招集通知および決議通知をホームページに掲載しています。

■情報開示の充実

「簡潔でわかりやすい情報伝達」を実現するために、三菱製紙ホームページではサイト来訪者ごとの想定ニーズを整理し、コンテンツ分類を見直しました。また、コーポレートカラー・ユニバーサルデザイン・洗練さを意識したシンプルな全体構成とし、会社基本情報、CSR・環境、IR情報、研究開発の内容構成を一新しました。さらに、英文ページ見直しや検索エンジン導入も行っています。

【IR情報サイトについて】

三菱製紙ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー（決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英文）、決算経営報告資料、中期経営計画）株主総会関連資料、株式情報などを提供し、情報発信に努めています。

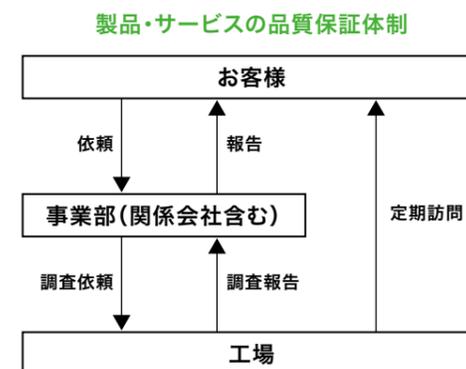
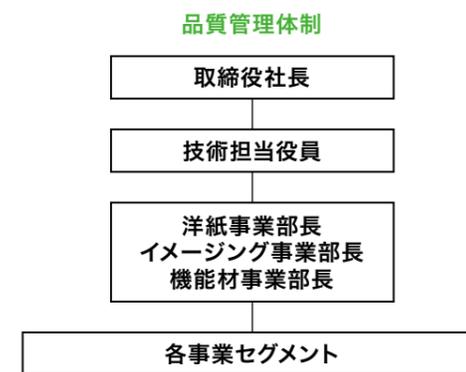
お客様とともに

お客様に安心して使っていただける製品を提供するために、三菱製紙では「製品安全憲章」を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めるとともに、展示会へ出展し製品の安全性を紹介しています。

■品質管理体制

各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムを構築しており、お客様からの情報や品質に関する問題に迅速に対応できる体制を整えています。2011年12月に高砂工場がISO9001を認証取得しました。三菱製紙の全ての工場（八戸工場、京都工場、高砂工場）およびプレスボード事業室（白河事業所）でISO9001の手法に基づいた品質管理が行われています。高砂工場の認証取得に伴って、工場、事業部での品質管理体制を明確にするため、2012年1月1日付けで「品質管理一般規定」および「標準化一般規定」を改定しました。製品やサービスの品質保証を通じて、更なるお客様の満足度向上を目指しています。

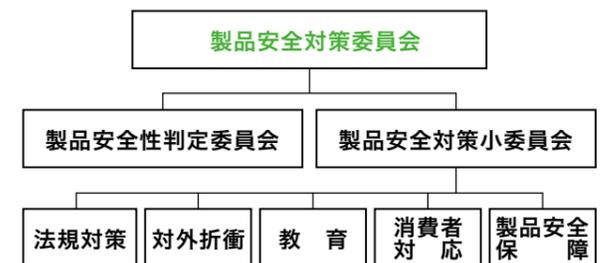
なお、三菱製紙グループの企業では、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙、東邦特殊パルプ、オストリッチダイヤ、三菱製紙エンジニアリング、三菱ハイテクペーパーヨーロッパがISO9001を認証取得しています。



■製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、製品安全対策（PL）委員会のもとに専門組織として、製品安全対策（PL）小委員会および製品安全性判定委員会を設置しています。製品安全規定に従い、厳格な管理を行っています。

また、新たな法規制及び有害性情報を迅速に入手し、化学物質の安全点検を常時行い、使用原材料の安全性を確実にしています。



☆IGAS2011に出展

4年に1度の日本最大の印刷機材展であるIGAS2011（9月16～21日：東京ビッグサイト）に出展しました。これまでの同展示会では印刷製版材料とりを主に展示してきましたが、今回は、三菱製紙グループが東日本大震災で甚大な被害を受けたこともあり、「三菱製紙グループ復興」に思いを込めたメッセージ“がんばろう東北、がんばるぞ八戸”の入った横断幕をブース内に掲げました。



「IGAS2011」での様子

従業員とともに

三菱製紙グループでは、「人権・労働に関する理念と指針」に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

■働きやすい職場づくりに向けて

三菱製紙グループでは、ワークライフバランスへの配慮などによって従業員に働きやすい職場を提供していくことが、個々人に健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の生産性向上や競争力の強化にも繋がっていき、その結果、より活発で働き甲斐のある企業グループを実現していくことができるという観点から、さまざまな施策を実施・検討しています。

(1) 大規模災害発生時の対応の見直し

東日本大震災では、東北地方に位置する3工場が大きな被害を受けましたが、各工場の日頃の防災体制の整備や訓練により、人的被害は最小限に抑えられ、死者・行方不明者はゼロでした。

この体験を今後に活かし、より一層従業員の安全・安心を確保できるよう、大規模災害発生時の行動マニュアルや緊急連絡網、備蓄品等の見直しを行い、対応マニュアルを整備し、周知徹底しました。

また、緊急時の安否確認体制を再構築すると共に年間数回の訓練を実施しました。

(2) 人材パフォーマンス向上諸施策の実施

- ①労働時間の管理により、長時間労働の防止による従業員の健康保持を図っています。
- ②次世代育成支援対策推進法に則った行動計画に沿って、労働条件・雇用環境の整備に努めています。
- ③教育・研修制度を見直し階層別研修の充実を図るとともにグローバル人材育成プログラムを検討しています。
- ④派遣労働者を適正に活用していくため、対象職場のコンプライアンス研修を実施しました。

(3) ハラスメントのない職場作り

ハラスメント規則を見直し、各種ハラスメントの発生を未然に防ぐとともに、発生してしまった場合の対応策や人的ケアについての体制を整備しています。

(4) メンタルヘルスケアの拡充

震災の被災者・被災家族を対象とするリーフレットを配布、管理者向けの対応マニュアルを整備・配布するとともに、電話相談を開設するなど、震災関連における心のケアを図りました。

外部EAPの活用を促進してメンタル不全を早期に解消していくために、「ココロの健康診断」の対象者を全従業員に拡大します。

☆各拠点・関連会社における取り組み

【職場体験学習への協力】

菱紙では、足立区、江戸川区、葛飾区内の中学校6校・14名の職場体験学習、都立葛飾総合高等学校32名のインターンシップ(単位取得)を受け入れました。

館内清掃、プログラム参加を通してスポーツクラブの仕事を学んでもらいました。

この取り組みに対して、葛飾区教育委員会から感謝状をいただきました。



職場体験学習の様子

【働きやすい職場環境づくり】

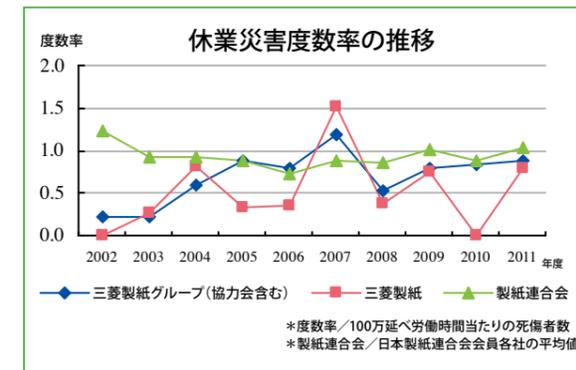
三菱製紙販売では、一人ひとりの能力を向上し発揮できるよう、さまざまな取り組みを行っています。地震発生対応マニュアルを新たに策定し、緊急連絡網の整備や備蓄品を見直しました。ハラスメントがテーマの人権啓発研修には全従業員が参加しました。

■労働安全衛生の取り組みについて

安全衛生の基本理念を盛り込んだ「安全衛生管理要綱」に基づき、年間計画を作成し、CSRの観点からも三菱製紙グループ全体で継続的に推進しています。

【2011年度の実績】

各工場・事業所で構築した労働安全衛生マネジメントシステムの充実に向け、システム監査による継続的な改善を中心に取り組んできました。また、関連会社の労働安全衛生マネジメントシステムの構築に向けた協力・支援を行ってきました。しかし残念ながら、ここ数年、協会を含めた三菱製紙グループ全体の災害件数は減少しておらず、休業災害度率は、4年連続で悪化している状況です。



2011年4月には、高砂工場であってはならない死亡災害が発生させてしまいました。二度とこのような災害を繰り返さないよう、不安全行動を撲滅していくため、2012年度のCSR活動方針で安全衛生に関する活動の充実を重点項目として掲げました。現在、安全意識の高揚を図り、初心に立ち返って従業員相互のコミュニケーションを深めるべく対話活動を推進していくとともに、現場主義に徹した職場巡視の強化などに取り組んでいます。2012年の全国安全週間のスローガンも、原点に立ち返り基本的なルールを守っていくことをテーマに掲げ、不安全行動による災害の減少に取り組んでいます。

☆第51回全国紙パルプ安全衛生大会安全表彰受賞

安全優秀賞第I種

- 三菱製紙 京都工場、八戸工場
- 三菱製紙 白河事業所 安全衛生協会

☆各拠点・関連会社における取り組み

【ヒヤリストップを大切に！】

KJ特殊紙では、従業員・協力会からグループウェアを使ってヒヤリを報告してもらい、毎日の管理職朝会にて前日の全案件につき状況把握とリスク程度・対策の検討を実施しています。また、管理職による安全パトロール「鈴振り活動」も毎日実施、コミュニケーション向上にも役立っています。



鈴振り活動の様子

【外部講師による安全講習会実施】

浪速通運では、外部より専門知識を有する講師を招いてのトラック・リフトの安全運転指導、正しい車両整備・点検知識等の講習(拠点別・少人数での勉強会)を行い、現場全員の安全意識向上に取り組んでいます。

【安全体感教育実施】



コーターでの体感教育



カレンダーでの体感教育

社会貢献活動

三菱製紙グループでは、「三菱製紙グループ企業行動憲章」に掲げている「紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。」という基本理念に基づき、地域・社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動に参加しております。

■事業に関連した取り組み

[点字カレンダーの制作・寄贈]

1997年版より制作を始めた点字カレンダーは、2012年版で16年目となりました。2012年版のタイトルは「15分で作れるちゃちゃっと日持ちレシピ」。手早く作れ、日持ちのする季節のお料理を紹介しています。

点字カレンダーは、三菱製紙工場のある各地の社会福祉団体や点字図書館等に寄贈し、視覚障がい者の方にお使いいただいで好評を得ています。



2012年版点字カレンダー

[夏季電力不足への対応]

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響を受け、2011年夏は各地で電力供給不足が深刻化し、全国的に電力需給対策が進められました。

三菱製紙では、自家発電設備を活用して電力会社へ電力を供給しました。



八戸工場エネルギー（発電）プラント

[森の町内会を支援]

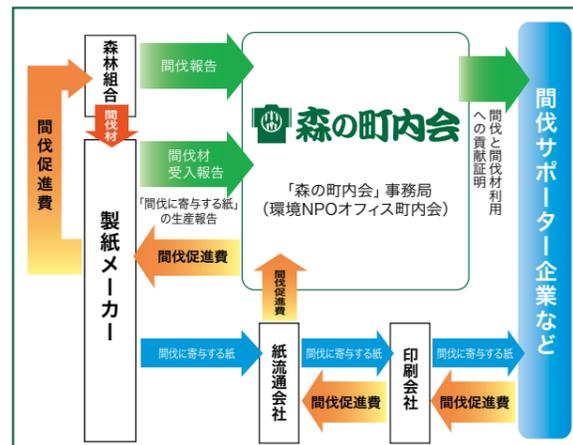
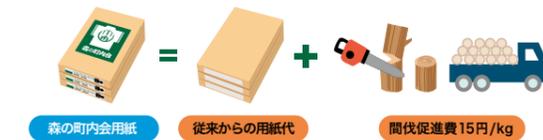
間伐を促進するため、環境NPO「オフィス町内会」と協働で「森の町内会」活動に取り組んでいます。

「森の町内会」は間伐材を利用する紙「間伐に寄与する紙」の生産と販売に関する仕組みで、間伐費用の不足分を「間伐促進費」として「間伐に寄与する紙」のユーザーに負担していただき、経済的な理由で進まない間伐を促進する仕組みです。

2011年度は岩手県岩泉町、葛巻町から間伐材を約1000 m³受け入れて、間伐に寄与する紙を約800トン生産しました。現在、「間伐に寄与する紙」のユーザー（サポーター）は約200団体に広がっており、2011年5月からは青森県が取り組む「青い森の町内会」活動にも協働で取り組んでいます。

森の町内会 間伐に寄与する紙

森の町内会の仕組み：1kgあたり15円が間伐促進に使われます



[いわて北上マラソン写真プリントサービス]

北上ハイテクペーパーでは、「北上マラソン」の写真プリントサービスをインクジェット高級写真用紙「銀河の森」発売の2009年から始め、北上市との連携で3年目となります。今大会は震災からの復興の願いを込めて「ゴールは復興！走ろうみちのく」をキャッチフレーズに1,439名の選手が参加し、選手の方への完走記念としてゴールシーンを撮影した写真をプリントし配布しました。

この取り組みに対して、平成23年度北上市地域貢献活動企業業績賞を受賞しました。



[長岡京「たけのこフェスタ」協力]

京都工場近郊の長岡天満宮で毎年ゴールデンウィークに長岡京の特産品たけのこをテーマにした「たけのこフェスタ」が開催されます。京都工場では、無料で写真撮影やプリントサービスなどを行い、地域のイベントを盛り上げました。



写真の撮影



写真のプリントサービス

☆各拠点・関連会社における取り組み

[西郷村復興イベントに協賛]

白河事業所では、6月12日（日）に福島県西郷村で開催された復興イベント「がんばろう 福島 in にしごう」(西郷村主催、日本野鳥の会後援)に協賛しました。

会場では物販・飲食のコーナーの他、舞台上では自衛隊音楽隊の演奏、トークショー等様々なイベントが行われ、のべ4,000人もの来場者があった模様です。



復興イベントの様子

[高砂浜風駅伝競走大会]

高砂市内臨海部の大手企業9社と高砂市、高砂商工会議所で構成されている「高砂未来研究会」が高砂のまちを活性化する趣旨で、高砂浜風駅伝競走大会を2011年度に立ち上げ、毎年2月に開催となりました。2012年度は一般市民チームも交えての大規模な大会に発展し、全体で293チーム、1,758名が参加しました。

大会会場では企業各社が展示、販売ブースを設置し、各社の商品紹介や軽食の提供など実施しました。



駅伝競走大会の様子

☆各拠点・関連会社における取り組み

【京都工場内の桜並木一般開放】

京都工場では、事務所脇の桜並木に毎年「さくらのトンネル」ができます。地域の方にも楽しんでいただけるようこの時期に工場を一般開放し、地場産直野菜の販売なども行っています。



桜並木一般開放の様子

【長岡京市「環境フェア」参加】

長岡京市では、毎年12月に市民の環境に対する意識の向上を目指し、「環境フェア」が開催されます。京都工場も出展し、三菱製紙の環境に対する取り組みをアピールするとともに、地域のイベントを盛り上げています。



展示ブースの様子

【緑の募金】

三菱製紙販売では、本店と大阪支店に設置した自動販売機の売上金の一部が、緑の募金として国内外の森林、みどりづくりに役立っています。気軽にできる社会貢献として、今後も続けてまいります。



「緑の募金」に寄付できる自動販売機の説明書

【会社周辺の清掃】

旭感光紙では、毎日会社近辺を清掃しています。この活動によって、地域周辺の美化に寄与しています。



清掃活動の様子

【茨城大学バイオ燃料研究の取り組みに参加】

東邦特殊パルプでは、茨城大学農学部「バイオ燃料社会プロジェクト」の研究の取り組みに参加し、スイートソルガム（別名：サトウモロコシ）搾りかす残渣の有効利用について検討を行っています。テスト的に、パルプ化を行い「封筒用」の紙を製造しました。

茨城大学主催の地域連携シンポジウムに共催するとともに研究の成果を発表しました。



シンポジウム案内のポスター

【無事故願い母子用読本を寄贈】

八戸工場では、青い森信用金庫青い森しんきん交通安全協力会とともに青森県南地方の新入学児童の無事故を願い、八戸地区交通安全協会に「母と子の交通安全読本」2,800部を贈りました。

寄贈は1969年から毎年実施しており、八戸市や五戸町など6市町村の小学校72校に配布されています。

☆海外における取り組み

【林業学校での講習会開催】

チリで植林を行っているフォレストル・ティエラ・チレーナ社では、近隣の林業学校の学生を対象にユーカリの苗木生産や、同社で力を入れているFSC森林認証についての講習を10年に渡り実施しています。



林業学校での講習会の様子

【“Hillegosser Volkslauf”に協賛】

ドイツの三菱ハイテクペーパーヨーロッパでは、ビーレフェルトのスポーツ協会が主催する伝統あるクロスカントリー大会“Hillegosser Volkslauf”に協賛しています。参加者は10kmの道のりを走ったり、歩いたりします。

また、大会を通じて、収益の25%がNPO「国境なき医師団」に寄付されることから、スポーツとしてだけでなく、社会貢献の一環として積極的に参加しています。



クロスカントリー大会参加者

環境への取り組み

チリの植林地 (FSC 認証林)

地球環境の保全、循環型社会の構築

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

2011年度は東日本大震災による操業度の低下の影響もありましたが、中期目標に掲げているCO₂排出量は目標を達成することができました。2012年度はフル操業の中、目標を達成すべく努力しています。FSC 森林認証材のチップですが、全木材に対する比率は国内トップレベルにあります。環境保全効果は震災による原料流失等もありましたが、6億円以上計上できました。

地球温暖化防止

■製造部門での取り組み

三菱製紙グループでは、「1999年度CO₂排出量実績の20%削減」という目標を設定し、化石エネルギー由来のCO₂排出量削減に全力で取り組んでいます。その結果、主力の5工場において、2011年度は30%減と目標を達成することができました。

高砂工場および京都工場では、ボイラー燃料転換や排水熱回収等について進めており、その他の工場も各種省エネルギーの取り組みを進めています。

環境先進国であるドイツの2工場においても、CO₂削減の取り組みを積極的に進めています。

[ガスタービン・コージェネレーション設備を導入]

KJ特殊紙では、ガスタービン・コージェネレーション設備を導入し、エネルギーの有効利用に取り組んでいます。省エネルギー化が図れたことはもちろん、SOxおよびばいじんの排出量はゼロに近い状態までに改善され、その状態を継続しています。



ガスタービン・コージェネレーション設備

[政府の電力需要対策への対応]

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響を受け、2011年夏は各地で電力供給不足が深刻化し、全国的に電力需給対策が進められました。三菱製紙グループの実施した主な取り組みは次の通りです。

- ・定期修理を電力負荷が最も高い時期に実施
- ・一部の職場について勤務を変更
- ・一部設備の運転を制限

この結果、各生産拠点の2011年7月の平日昼間の使用最大電力(購入電力)は、前年同期と比較して35%の削減を達成しました。

[エアコン室外機の日よけ対策]

オストリッチダイヤでは、夏季の電力不足および電気料金の値上げ対策として、本館屋上のエアコン室外機設置エリアに日よけ設備を社内作業で設置しました。これにより電力消費を抑え、CO₂排出量削減で地球環境保全に貢献します。



エアコン室外機の日よけ対策

[エネルギー管理工場 東北経済産業局長賞 受賞]

八戸工場では、「エネルギー管理の推進に不断の努力を重ね、その成果が大であり、かつ、他の模範となるエネルギー管理優良工場」として2012年2月14日に東北経済産業局長より表彰されました。

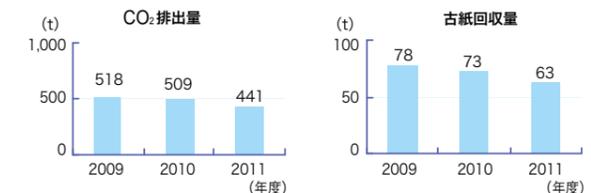


省エネ改善のポイントですが、昇温用の蒸気は特に冬期間の使用量が増加するので、廃熱回収、既設配管の接続を検討することにより、昇温用蒸気の削減、燃料である石炭の削減に成功しました。

■オフィス部門での取り組み

オフィス部門でも地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。CO₂排出量は三菱製紙本社、三菱製紙販売(本店、大阪支店)、ダイヤミック、ピクトリコの電気使用量の合計から電気事業連合会の指定値を使用し算出しました。

古紙回収量は三菱製紙本社、三菱製紙販売、浪速通運の合計です。回収古紙は八戸工場で原料の一部として再利用しています。



[オフィスでの節電]

三菱製紙販売ではクールビズ、ウォームビズの実施のほか、こまめな消灯やなるべくエレベーターを使わない、ノー残業デーの拡大など、通年で節電に取り組んでいます。資源エネルギー庁の節電達成証をいただきました。

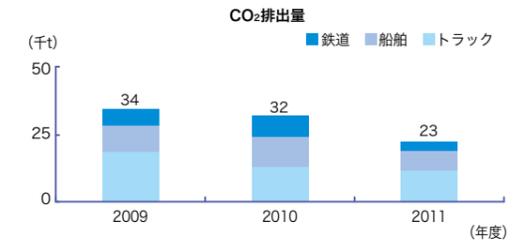


[新聞・コピー用紙の回収]

ダイヤミックでは、古新聞・使用済みコピー用紙を定期的に回収し、資源の循環に努めています。社内で使用する紙も使用後はメモ用紙等にするなど、社員全員が資源環境への意識を持っています。

■物流部門での取り組み

環境負荷の低減に向けて、荷主と物流業者が協力して、物流の効率を向上させるとともに、CO₂排出量を削減すべく努力しています。船舶、鉄道の輸送量を増やす(モーダルシフト)取り組みを継続しています。一方、トラックでの輸送では積載率の向上に努めており、その結果、徐々に改善が進み、CO₂排出量は確実に減少しています。



[荷役用リフトに再生バッテリーを導入]

浪速通運では、荷役用リフトに、再生(リユース)バッテリーを導入しました。使えなくなったバッテリーを廃棄せず再生利用することで、従来型『廃棄&新品に交換』に比べ、産業廃棄物の削減および製造工程でのCO₂排出量削減効果があります。



再生バッテリーを導入した荷役用リフト

☆エコレールマーク

エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品又は企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度です。

三菱製紙は、2010年10月に製紙業界で初めてエコレールマーク認定を取得しました。エコレールマークの普及を通じて、流通過程における地球環境問題に貢献しています。



■家庭での取り組み

三菱製紙グループでは、2010年6月より家庭での環境家計簿の参加促進をお願いし、着実に広がりを見せています。

環境家計簿は、地球温暖化の主な原因となっているCO₂の排出量を計算する家計簿です。環境家計簿をつけることによって日常生活を見直し、CO₂の排出を減らす行動に繋がることが期待されます。

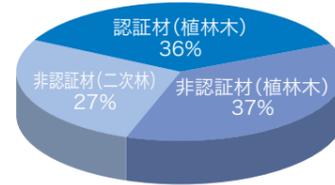
木材調達

■製紙原料の調達

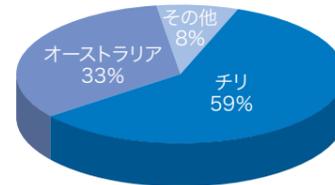
2011年度、パルプ生産に94万t(乾燥重量)の木材チップを使用しました。原料となる木材の種類別内訳は次のとおりになっています。全木材に占めるFSC森林認証材のチップの比率は36%であり、国内製紙メーカーのトップレベルにあります。植林木チップの比率は73%です。全木材チップの63%が輸入チップ、残り37%が国内産チップです。輸入チップの国別内訳は、59%が南米のチリ、33%がオーストラリア、残りはその他ですが、輸入チップはすべて植林木チップです。国内産チップは青森県、岩手県、秋田県から調達しています。

木材チップ以外に木材パルプを購入しています。2011年度は約2万t(乾燥重量)の木材パルプを購入しました。約34%がFSC森林認証パルプです。

原料木材の種類別内訳



輸入チップの国別内訳



■合法性および適正管理の確認

木材チップおよび木材パルプは、次のいずれかの方法で合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することを確認しています。

- 森林認証制度およびCOC認証制度を活用した証明方法(認証材)
- 個別企業等の独自の取り組みによる証明方法(認証材以外)
 - 2では木材が「FSC管理木材の規格(FSC-STD-40-005(V2-1))」に従って管理されていることを確認しています。なお、確認は次の方法で行っています。

(1) 木材チップ/パルプ原産地の確認

- トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
- 原産地を証明する書類(輸送や売買に関する書類等)を確認する
- 供給会社の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する

(2) リスク評価

- 木材の原産地が次のA)~E)に関して低リスクであることを評価・確認する
- A) 違法伐採
- B) 伝統的権利および市民権の侵害
- C) 森林の高い保護価値への脅威
- D) 人工林や森林以外の用途への天然林の転換
- E) 遺伝子組み換え樹木
- リスク評価の結果についてFSC認証機関の監査を受ける

<合法性および適正管理確認の方法>



■海外植林

木材チップを長期にわたって安定的に確保するため、海外での植林事業に積極的に取り組んでいます。また、植林事業を通じて二酸化炭素の吸収・固定、土壌流出防止等による林地保全、事業地近郊での労働者雇用や物資の調達など、環境・経済の両面で地域に貢献しています。

古紙の利用

三菱製紙では、1991年八戸工場に古紙プラントを設置、その後、改造増産を実施し今日に至っています。

古紙プラントの原料には、首都圏や地元周辺で発生した模造古紙、色上古紙、新聞古紙等を主に使用しています。

2011年3月に発生した東日本大震災の地震および津波により本来の製品としての価値を失った物が大量に発生しており、日本製紙連合会および経済産業省と相談のうえ、震災古紙として有効利用しています。また、FSCでは特例として震災古紙の古紙への利用を認めています。



震災古紙の様子(八戸工場)

■古紙供給業者の監査

古紙として使用できるのは産業古紙と市中回収古紙であり製造工程で発生する損紙は原則、古紙として認められていません。古紙についてもFSC森林認証紙に使用する原料であるため、回収原料の調達に関するFSC森林認証規格に従って、定期的に古紙供給業者を監査し、結果についてFSC認証機関の確認を受けています。

■古紙パルプ配合率検証制度

古紙パルプ配合率問題の再発防止を図るため、2008年夏より古紙パルプ配合率検証制度をスタートしました。古紙パルプ配合製品を製造する八戸工場と高砂工場で実施しています。

検証制度の厳正な運用を確保するため、2008年度より社内監査、2009年度より外部審査を取り入れて運用しています。また、お客様の立会い検査は、2011年度は1件(八戸1件)実施しました。

■古紙パルプ高配合品(グリーン購入法適合商品)の製品一覧

2009年2月に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の変更が閣議決定され、印刷用紙、コピー用紙において「総合評価指標方式※1」が導入されました。三菱製紙では、この総合評価方式での基準を満たしたグリーン購入法適合商品を各種品揃えしています。

品種	銘柄名	総合評価値	総合評価値の内訳(点)	
			古紙パルプ配合率※2	森林認証材パルプ利用割合
A2コート紙	ニューVマットR60FSC®認証-MX [受注生産品]	90 (点)	60%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(40点)
上質紙	金菱R60FSC®認証-MX [受注生産品]	90 (点)	60%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(40点)
コピー用紙	三菱PPC用紙RE-N FSC®認証-MX [白色度70%程度]	84 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 66.4g/m(4点)
	三菱PPC用紙RE-W FSC®認証-MX [白色度80%程度]	90 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 64.0g/m(10点)
	三菱PPC用紙RE-L FSC®認証-MX [白色度70%程度]	95 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 60.2g/m(15点)
	森の町内会コピー用紙FSC®認証-MX [白色度70%程度]	90 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 64.0g/m(10点)
	森の町内会コピー用紙FSC®認証-MX W [白色度80%程度]	90 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 64.0g/m(10点)
	つかってみるじゃん やまなし森の紙 [白色度70%程度]	90 (点)	70%以上(50点)	森林認証材パルプ利用割合 クレジット(30点) 坪量【※3】 64.0g/m(10点)

※1 印刷用紙、コピー用紙における総合評価指標方式の解説は、http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/block_brief/past.htmlの平成22年度ブロック別説明会資料の資料2(P59-P62)を参照ください。

※2 古紙パルプ配合率は、最低保証配合率です。

※3 坪量は生産時の製品ロットごとの管理標準値であり、実際の坪量は平均値として、この数値の±5%の範囲に収まるよう管理しております。

2011年度CSR重点課題の評価と2012年度の目標

2011年度CSR重点課題の評価

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、被災企業となりました。震災後の緊急課題としてまず「災害リスクに向けた体制整備」を図り、その取り組みをベースに1月にリスクマネジメント委員会を新設し、リスクマネジメントに対する対応を強化しました。

お客様に対しては供給責任を果たすべく、一日でも早い復旧に向けて全力を傾注した結果、全面復旧を1ヵ月前倒しで達成することができました。これを機にご迷惑をお掛けしたお客様に対するCSについて、再度原点に立ち返って取り組む必要があると見え、2012年度の基本方針にCS向上を掲げました。なお、この震災の影響で、従業員のキャリア形成の仕組み作りは検討の段階に留まり、エコシステムアカデミーについては活動を縮小しました。

基本方針	重点課題	主要アクションプラン	活動実績	評価
1. CSR経営基盤の充実	・コーポレート・ガバナンス体制の強化	・コーポレート・ガバナンス体制の適切な運用 ・リスク管理体制の点検 ・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・ガバナンスの一層の強化を図るためCSR推進体制の再編を実施した。 ・リスクマネジメント委員会の新設。リスクの洗い出しの実施した。 ・CSR教育で周知徹底し、適時の情報提供・相談対応を実施した。	○ ○ ○
	・働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の充実 ①請負業者に関する安全管理体制の確立と充実 ②管理・監督者への教育、設備の原理・原則習得の教育実施	①、②とも年間スケジュールに沿って、全社安全衛生委員会にて進捗を確認した。各場所の取り組みは、概ね計画通り実施できたが、震災の影響を大きく受けた八戸では、目標を震災復旧の安全対策やマシン立ち上げ監査等に切り替えて活動を実施した。	○
		・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進 ①ワークライフバランスの推進 ②従業員のキャリア形成の仕組み作り ③多様な人材が活躍できる職場づくり	・労働時間管理を継続実施、不備日数・乖離時間の減少等を果たした。 ・くるみんマーク取得の目的が果たした。 ・グローバル人材、経理人材の育成プログラムを検討中 ・派遣契約の見直し、切替を実施した。対象職場に研修を実施した。	○ △ ○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・HP、CSRレポート、展示会等による情報発信 ・ステークホルダー・ダイアログの活用 ・ユーザーニーズを反映したCS向上 ①CSを意識した品質管理の充実	・CSRレポートの発行、IGAS、FSC森林サミット等で展示PRした。 ・アナリスト説明会(年2回)、中期経営計画説明会を実施した。 ・クレーム件数は、各工場とも目標値クリアした。 ・高砂ISO9001取得については、12/13に取得完了した。	○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・CSR推進委員会の定期開催	・5月、11月に開催。各社の取り組み状況を確認した。	○
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進	・CO ₂ 削減に関する政府補助金情報の提供、クールビズ、環境家計簿等を実施した。	○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証紙の普及活動の充実 ・従業員への認知・理解度の向上 ・エコシステムアカデミー活動の推進	・FSC森林サミット、環境フェア展等でPRした。 ・CSR教育、社内報等で理解度向上を図った。 ・震災の影響で活動縮小したが、種生調査等は継続実施した。	○ ○ △
	・環境配慮商品の充実と拡大	・環境配慮商品の定義付けと特徴の明確化 ・環境配慮商品のアピール	・環境配慮商品を定義し、環境項目とライフサイクルステージのマトリクスで、代表的な環境配慮商品の特徴を整理した。(FSC、TDP等) ・CSRレポート、HP、展示会等でPRした。	○ ○
	・環境リスクと環境負荷低減への対応	・環境事故防止の活動 ・環境への排出物の削減	・改正廃掃法をフォローアップした。 ・放射性焼却灰のセメント受入れに関するニュースを発行した。	○ ○
3. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・地域社会活動への参加	・一部震災により支援対象の活動が取り止めになったり、支援見送りをしたのもあったが、概ね計画に沿って実施した。	○
	・文化貢献活動の推進	・各種団体への支援と協賛	・震災後に一部見直し中止としたものもあるが、製紙連合会関係、三菱グループ関係を中心に、ほぼ計画に沿って実施した。	○

震災後の緊急課題

2011年度の基本方針	2011年度の重点課題	主要アクションプラン	2011年度の活動実績	評価
5. 災害リスクに向けた体制整備	・リスク対応 危機管理体制等	・大規模災害発生時の危機管理体制の点検と見直し	・関係者へのヒアリングを行い重点課題とその対応策の検討実施した。	○
	・リスク対応 法的状況等	・大規模災害発生後の法的対応の推進	・震災後の対応について取りまとめ、10/4コンプライアンス委員会にて報告した。	○
	・リスク対応 情報開示等	・大規模災害発生後のステークホルダーへのタイムリーな情報発信	・八戸工場を主体に、震災の状況・影響等についてタイムリーにリリース実施した。	○
	・リスク対応 化学物質等	・大規模災害発生時の化学物質による事故防止	・有害化学物質の流失・拡散防止マニュアルについて考え方を整理した。	○
	・リスク対応 製品安定供給等	・環境配慮商品を含めて製品全般に対する震災対応	・被災紙製品を震災古紙として取り扱い中。FSC品にも使用した。	○
	・リスク対応 安全衛生に関する管理体制等	・大規模災害発生時の安全衛生管理体制の点検と見直し	・危機管理・災害発生対応マニュアルそれぞれの見直しを実施して改訂した。備蓄品を見直して整備している。本社にて、安否連絡訓練を実施(9月・12月・3月)した。	○
	・リスク対応 心のケア等	・大規模災害発生時の社員の心のケア推進	・「心のケア」関連マニュアルを全社掲示板で周知徹底した。	○
	・リスク対応 電力不足対応等	・大規模災害発生時の節電の推進	・東北電力との電力共同抑制スキームを確立・運用した。 ・電力使用制限令および政府節電要請の対応実施した。	○
	・リスク対応 大気・水質・廃棄物等	・大規模災害発生時の環境事故防止	・ISO14001に関連付けて環境安全の緊急時対策を整理した。	○
	・被災地・被災者に対する支援の検討	・緊急時にできることを検討・実施	・家庭紙などの物資支援、震災復興関連企画への参画した(八戸、北上)。	○

(評価) ○: 目標達成。△: 実施不十分

2012年度の目標

2012年度は基本方針として、「ユーザーニーズを反映したCS向上」ならびに「働きやすい職場作りに関する取り組みの充実」を追加しました。

「ユーザーニーズを反映したCS向上」については、震災でお客様にご迷惑をお掛けしたことを機に、再度原点に立ち返り取り組む姿勢を明確にしたものです。「働きやすい職場作りに関する取り組みの充実」については、最近の災害状況にかんがみ、不安全行動撲滅に向けた取り組み強化を明確にしたものです。

CSRの基本方針	2012年度の重点課題	2012年度の主要アクションプラン
1. CSR経営基盤の充実	・ガバナンス体制の更なる充実	・再編したコーポレート・ガバナンス体制の定着 ・法制度改正動向を踏まえた体制整備の検討
	・リスクマネジメント体制の確立	・リスクマネジメント委員会の立ち上げと定着、リスクマップの整備
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・効果的なコンプライアンス教育を実施
	・法令遵守の徹底	・取引先との関係における法令遵守のための理解促進 ・新興国展開を図る上での法令の遵守
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信(関連会社情報の発信)
	・グループ関連会社への展開	・CSR推進委員会を通して、CSR活動の浸透を図る
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進の検討
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC認証材調達比率の拡大と認証紙の普及 ・(エコシステムアカデミー活動の推進)
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・感材事業の環境配慮新商品の新興国展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・環境への排出物の削減
3. ユーザーニーズを反映したCS向上	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・PL小委員会活動の充実
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上(クレーム減少等)の推進
	・ユーザーニーズを反映したCS向上	・CS向上に繋がるサービスの開発・提供
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の充実	・不安全行動撲滅に向けた取り組み強化 安全意識高揚のための管理・監督者の職場巡視強化 職場の活性化を図るための対話活動の推進
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・グループ全体をステージとする従業員の最適配置の実現 ・ワークライフバランスの推進 ・従業員のキャリア形成のための仕組み作り ・従業員満足度アップのための福利厚生制度の見直し運用
5. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・本格的再開へ向けての準備

■三菱製紙グループ企業行動憲章

三菱製紙グループ各社経営トップは、本憲章の実行が自らの責務であることを認識し、本憲章に反する事態が発生したときには、自らが問題解決にあたり、責任ある対応をします。

三菱製紙グループ企業行動憲章

1. [企業活動の目的]

紙、パルプおよび写真感光材料を中心に、高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献することを企業活動の目的とします。
2. [法令の遵守]

国内外の法令およびその精神を遵守し、社会の一員として良識をもって品位ある行動をします。
3. [企業活動の透明性]

公正、透明な企業活動を行い、積極的かつ適正に企業情報を開示して顧客、株主、地域社会その他の関係者とのコミュニケーションを図り、社会からの理解を深めるよう努めます。
4. [製品・サービスの安全性]

製品およびサービスの開発・提供にあたっては、安全性に最大限の配慮をします。
5. [環境との共生]

環境問題に真摯に取り組み、森林資源の育成に注力するなど、かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。
6. [社会貢献活動への参加]

社会と共生していることを常に認識し、積極的に社会貢献活動に参加します。
7. [従業員の尊重]

従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を第一に考え、各人が働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。
8. [反社会的勢力との断絶]

市民社会の秩序と安全を保持することに努め、反社会的勢力には毅然とした態度で対応します。
9. [国際社会との協調]

海外においては、その文化、習慣を十分に尊重し、現地からの信頼を獲得するよう努めます。

2007年1月制定

■三菱製紙グループ行動規範

三菱製紙グループ企業行動憲章に適った企業行動をとるために、グループの役員および従業員が守らなければならない行動の規範を定めます。

三菱製紙グループ行動規範

1. 法規範の遵守
 - ①日本国および関連する海外法令の遵守
 - ②良識と責任のある行動
 - ③法令の最優先
2. 社会との関係
 - ①社会への貢献
 - ②各種業法の遵守
 - ③寄付・献金関係法令の遵守
 - ④反社会勢力との関係断絶
 - ⑤環境の保全
 - ⑥地域社会との協調
 - ⑦安全保障貿易管理
 - ⑧輸出入関連法令の遵守
3. お客様・取引先・競争会社との関係
 - ①製品の安全性
 - ②独占禁止法の遵守
 - ③購買先との適正取引、下請法の遵守
 - ④不正競争の防止
 - ⑤社外との誠実な応対
 - ⑥常識的な接客・贈答
 - ⑦外国公務員贈賄の禁止
 - ⑧適正な表示・広告
4. 株主・投資家との関係
 - ①経営情報の開示
 - ②インサイダー取引の禁止
5. 従業員ほか個人との関係
 - ①人権の尊重、差別の禁止
 - ②セクシャル・ハラスメントの禁止
 - ③個人情報の保護
 - ④職場の安全衛生の確保
 - ⑤労働関係法令の遵守
6. 会社・会社財産との関係
 - ①就業規則の遵守
 - ②適正な会計処理
 - ③利益造反の禁止
 - ④就業時間中・会社内での政治・宗教活動の禁止
 - ⑤企業秘密の管理
 - ⑥会社資産の適切な使用
 - ⑦情報システムの適切な使用
 - ⑧知的財産の保護
7. その他
 - ①公益通報者の保護

2009年7月改訂

■FSCの原則に基づく森林管理が、地球温暖化防止や生物多様性の保全に対する効果

【地球温暖化防止】

- 直接的な効果
 - (1) 伐採時の森林への影響や廃材発生が少なくなることで伐採に伴う排出が少なくなる
 - (2) 保護林の数や面積が増加することにより炭素吸収量を維持できる
 - (3) 老木や倒木の維持により炭素を森林に長く固定できる
- 社会や経済に関する間接的な効果
 - (1) 森林が劣化しないような解決策を提供する
 - (2) 地域社会の紛争解決に役立つ
 - (3) 無許可での伐採の防止する
 - (4) 様々な製品の加工が現地で進む

【生物多様性の保全】

- 保護価値の高い森林が増えるまたは維持される

保護価値の高い森林とは、国や地域の法律で保護されているかどうかにかかわらず、様々な観点から保全の必要が高いとされている森林のことで主に次の森林

 - ①生物多様性の観点から価値が高い森林
 - ②希少種や絶滅危惧種が存在する森林
 - ③なくなると危機的な状況を引き起こす森林
- 森林管理計画を作る際に
 - (1) 高い保護価値の調査が行われ、保護される
 - (2) 保護と利用をバランスさせるために環境影響の少ない作業が行われる
- 活動の適正さを第三者から年1回チェックされる

製品安全憲章

三菱製紙は、お客様に有用で安全な製品と、満足していただけるサービスを提供することが、企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して、社会に安全な製品を提供してまいりました。

今後とも、健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた、安全な製品と満足して頂けるサービスを、社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

- (1) 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供いたします。
- (2) 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供いたします。
- (3) 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供いたします。

1995年3月制定

情報開示方針

1. 基本方針

「三菱製紙グループ企業行動憲章」の「3. 企業活動の透明性」に基づき、適切な会社情報を、顧客・株主・地域社会などに向けてタイムリーに開示します。
2. 開示基準
 - (1) 上場企業のルールである東京証券取引所の「適時開示規則」に則って情報を開示します。
 - (2) 「適時開示規則」に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると判断した情報は開示します。
 - (3) 三菱製紙グループの社会的認知、理解を深めるために有効と思われる情報を開示します。
3. 開示方法

適時開示情報システム (TDnet) 各報道機関、および、ホームページを通じて開示します。

2009年3月制定

全社安全衛生管理要綱 (一部抜粋)

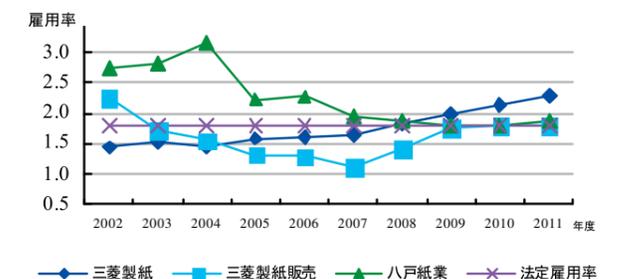
- 基本理念

三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と衛生を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する。

■障がい者雇用率について

三菱製紙および主要グループ会社の障がい者雇用率の推移は、それぞれ法定雇用率を満たしていますが、引き続き雇用率の向上に向けて取り組んでいます。

グループ各社の障がい者雇用率



人権・労働に関する理念と指針

理念：

私たちは、従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を最優先に考え、各人が能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。

指針：

1. 人権の尊重と差別の禁止
健全な職場環境を維持することに努め、従業員各自の人権を尊重し、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど人権を無視する行為や、出生、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、各種障がい、学歴などに基づく差別につながる行為は一切行わない。児童労働・強制労働は行わない。また、従業員の個人情報については、個人情報保護法に従い、適正に取り扱う。
2. 職場の安全衛生の確保
職場においては、安全・衛生の確保を最優先とし、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、労働安全衛生法のほか関係法令を理解し、これを遵守する。
3. 労働関係法令の遵守
労働基準法ほかの労働関係法を遵守し、働きやすい健康な職場環境の維持に努める。

2009年7月制定

人権・労働に関する主な取り組み

理念と基本方針

- ・方針の制定と周知 人権・労働に関する理念と指針の制定、周知
- ・推進体制の確立 CSR経営体制の一環としての人権・労働委員会
- ・労使協調 良好な労使関係の維持発展と情報・意見交換の場を多様化

働きやすい職場作り

- ・ワークライフバランス 年次有給休暇取得の促進(2011年度実績取得率83.0%)
保存年休の日数増と使途拡大
育児・介護に係る法定超の休業、休暇等の制度の制定
- ・労働時間管理 労働時間適正管理による長時間労働・過重労働防止
- ・公正な評価・処遇 人事考課制度の活用と縦のコミュニケーションの深化
- ・チーム型目標管理制度 経営目標への同期と横のコミュニケーションの深化
- ・自己申告制度の活用 働きやすさやキャリアアップの追及
- ・ハラスメント対応 ハラスメント防止規則の整備(パワハラ含む)
- ・ホットラインの活用 会社の事業活動や各職場の業務活動の改善に活用

人材育成

- ・活躍機会の多様化 研究専門職制度の制定・活用
- ・教育制度の充実 階層別教育、専門教育を柱とする教育体系の充実
- ・コンプライアンスの徹底 教育の充実による日常的なコンプライアンス意識の醸成
- ・自己申告制度の活用 働きやすさやキャリアアップの追及
- ・自己啓発の推進 168の講座より各自の業務、興味にあわせ受講可能
終了時には費用半額を会社補助

ダイバーシティの実現

- ・女性の活用 女性の採用の拡大と平等な処遇
- ・障がい者雇用 法定を超える障がい者雇用率への取り組みを促進(2011年度三菱製紙実績2.28%)
- ・高齢者の活用 再雇用制度の拡充と技術・技能の継承
- ・多様な雇用機会の提供 パート・派遣の活用、正しい法理解の教育(派遣・請負)

福利厚生の充実

- ・住宅(社宅・独身寮) 各拠点における住宅の確保
- ・総合型福利厚生制度 多様なメニューの中から各個人にあったサービスを選択できる福利厚生制度の活用
- ・文体活動補助 各種文化体育活動の奨励と会社補助

社会貢献活動方針

- ・かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
→「FSC森林認証の森」の支援、NPOとの協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- ・地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
→工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- ・社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

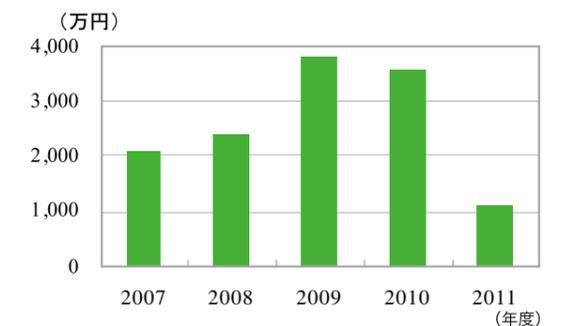
2008年1月制定

社会貢献支出の推移

三菱製紙は、経団連1%クラブに加入しており、毎年の社会貢献活動実績を報告しています。

2007年度	2,106万円
2008年度	2,398万円
2009年度	3,793万円
2010年度	3,587万円
2011年度	1,123万円

社会貢献支出の推移



自然災害被災地復興への支援

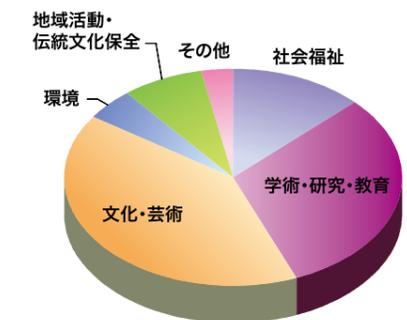
三菱製紙グループは積極的に復興支援を行っています。

- ・2006年5月『インドネシア・ジャワ島中部地震』
義援金50万円
- ・2007年3月『能登半島沖地震』救援物資
トイレットロール他 200 ケース
- ・2008年5月『中国・四川大地震』義援金120万円
- ・2010年3月『チリ大地震』義援金100万円

東日本大震災復興支援

東日本大震災に際しては、三菱製紙グループも東北の生産拠点において大きな被害を受けました。そのような状況のなかですが、地元からの緊急要請に応えるべく、三菱製紙在庫品を中心に救援物資の支援を行いました。

社会貢献支出の内訳



- 【岩手県】 トイレットロール 585 ケース
カップ麺 2000 食
ミネラルウォーター 300 本
- 【福島県】 トイレットロール 200 ケース

環境憲章

基本理念

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

基本方針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成
3. 資源の循環利用の推進
4. 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発
5. 環境管理システムの充実
6. 環境コミュニケーションの充実
7. 緊急時の適切な対応

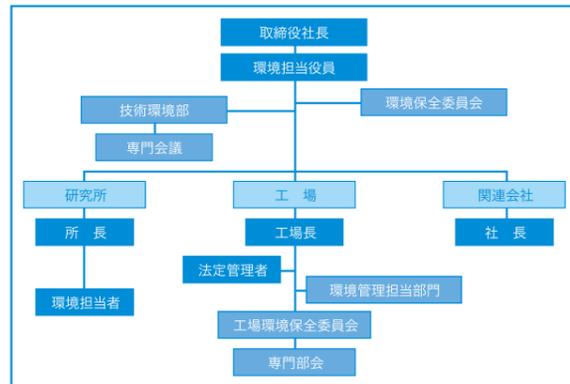
2010年7月改訂

■環境管理体制

環境憲章の基本理念、基本方針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。

ISO14001 認証は、国内では、八戸工場、高砂工場、京都工場、北上ハイテクペーパー、三菱製紙販売、ダイヤミック、海外では、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ (Nordic-Swan 認証) がすでに取得しています。その他の事業所等についても、計画 (P)→実行 (D)→チェック (C)→アクション (A)のサイクルを実行しながら継続的改善を行うISO14001 に準じた取り組みを行っています。

環境監査については、主要工場に対して年1回社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況について、本社部門によるチェックを行っています。



■原材料調達の基本考え方

資材購買の基本方針

1. 公平・公正
三菱製紙は、購買先との取引において良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正にあつきます。
2. 最適な購入品の調達
原材料・副資材・燃料・機械等全ての購入品において品質・コスト・納期・技術開発力・安定供給および企業姿勢 (法令遵守、知的財産権の保護、人権擁護、労働者への健康や安全への配慮、環境への配慮など) を総合的に判断し最も適した取引先を決定します。とくに海外との取引においては、相手先が生物多様性、児童労働の防止などに十分配慮していることを確認のうえ、取引先を決定します。
3. パートナーシップ
全ての購買先は、競争力のある製品を提供するためのパートナーとの認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指しております。

2009年11月改訂

森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方

1. 現地の法律や規則を遵守して生産されていることを確認の上、木材を調達します。
2. 高い保全価値を持ち、その価値が脅かされている森林からの木材を調達しません。
3. 伝統を守る権利または市民権が侵害されている森林からの木材を調達しません。
4. 遺伝子組み換えによる樹木からの木材を調達しません。
5. 植林木、来歴や環境配慮が明確な二次林材、あるいは再利用材を調達します。
6. 適切に管理された森林からの木材 (FSC 認証材) の調達を進めます。
7. FSC 森林認証製品の積極的な開発・販売を通して、適切な森林管理および信頼のおける森林認証制度の普及を推進します。

2005年6月制定

化学物質管理指針

1. 製造工程化学物質の管理

製造工程で使用する化学物質の環境への負荷並びにヒト、生物への影響を抑制することを目的とする。化学物質排出把握管理促進法 (以下、PRTR 法) に基づき、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程において化学物質を管理する。

2. 製品含有化学物質の管理

「地球環境、健康、生態系に対する影響の大きい物質や危険性の高い物質は製品へ使用しない」という基本原則のもとで、より安全な製品を提供することを目的とする。社内分類基準に基づき、製品に含有される化学物質の管理を行う。

2012年1月改訂

グリーン調達基準

化学物質の環境負荷低減を考慮するとともに、化学物質管理をより厳格に行うために、グリーン調達基準および調査要領を定める。

2011年1月改訂

■PRTR法 (2009年10月1日施行) への対応

PRTR 対象物質の排出移動量 (2011年度)

単位:kg/年 (ダイオキシンのみmg-TEQ/年)

No.	PRTR 第 1 種指定化学物質名	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	2-アミノエタノール	20	0	0	0	0
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	13,600	3,500	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	664	0	36
6	ダイオキシン類	243	2.9	49.1	0.00	53.0
7	トリエチルアミン	277	2,700	0	0	0
8	トルエン	300	4,700	0	0	4,600
9	ヒドラジン	333	0	0	0	0
10	ヒドロキノン	336	0	0	440	0
11	ホウ素およびその化合物	405	4,400	11,000	180	3,400
12	ホルムアルデヒド	411	250	2	77	3

・東日本大震災 (地震、津波) による環境への流出については報告すべきものではありません。
・ダイオキシン類は基準より少ないレベルです。

■PCB機器類の管理状況

管理PCB 含有機器台数

単位:台

PCB 含有機器区分	保管	使用中	備考
高圧コンデンサ	108	16	2011年度に77台を無害化処理
高圧トランス	0	0	機器区分を変更 (高圧コンデンサへ)
その他機器	2	0	

2012年3月現在確認されているもの。蛍光灯安定器、微量PCBIは含みません。

※用語の解説

NOx: 窒素酸化物のこと。燃料などの燃焼に伴って発生し、工場の煙や自動車の排気ガスに含まれる。

SOx: 硫黄酸化物のこと。石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときに排出される。

ばいじん: 燃料などの燃焼に伴って発生するすすなどの固体粒子状物質のこと。

COD: 化学的酸素要求量のこと。水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸素の量を表しており、河川、湖沼、海域の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。

SS: 浮遊物質のこと。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質。

エコバランス

三菱製紙グループの工場を中心として、2011年度の紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。

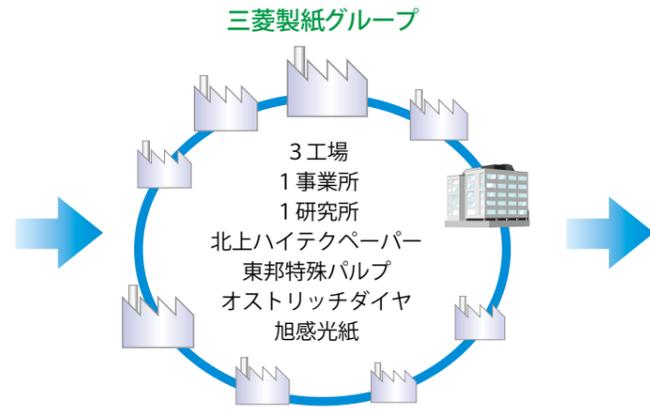
参考として、ドイツ2工場も数値を示していますが、制度の違い等により、三菱製紙グループの合計に加えていません。2011年10月より三菱製紙グループの一員となったKJ特殊紙についても、今回は三菱製紙グループの合計に加えていません。

資源の投入

主原料 (千 t)	
輸入チップ	554
国内チップ	340
購入パルプ	25
古紙	21
無機顔料	55
エネルギー (原油換算千 kl)	
化石燃料	265
購入電力	39
バイオマス	246
廃棄物燃料	44
用水 (百万 t)	
工業用水	112

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量(千t)	132	CO ₂ 排出量(千t)	41
古紙(千t)	0	排水量(千t)	1,987
用水使用量(千t)	2,724		

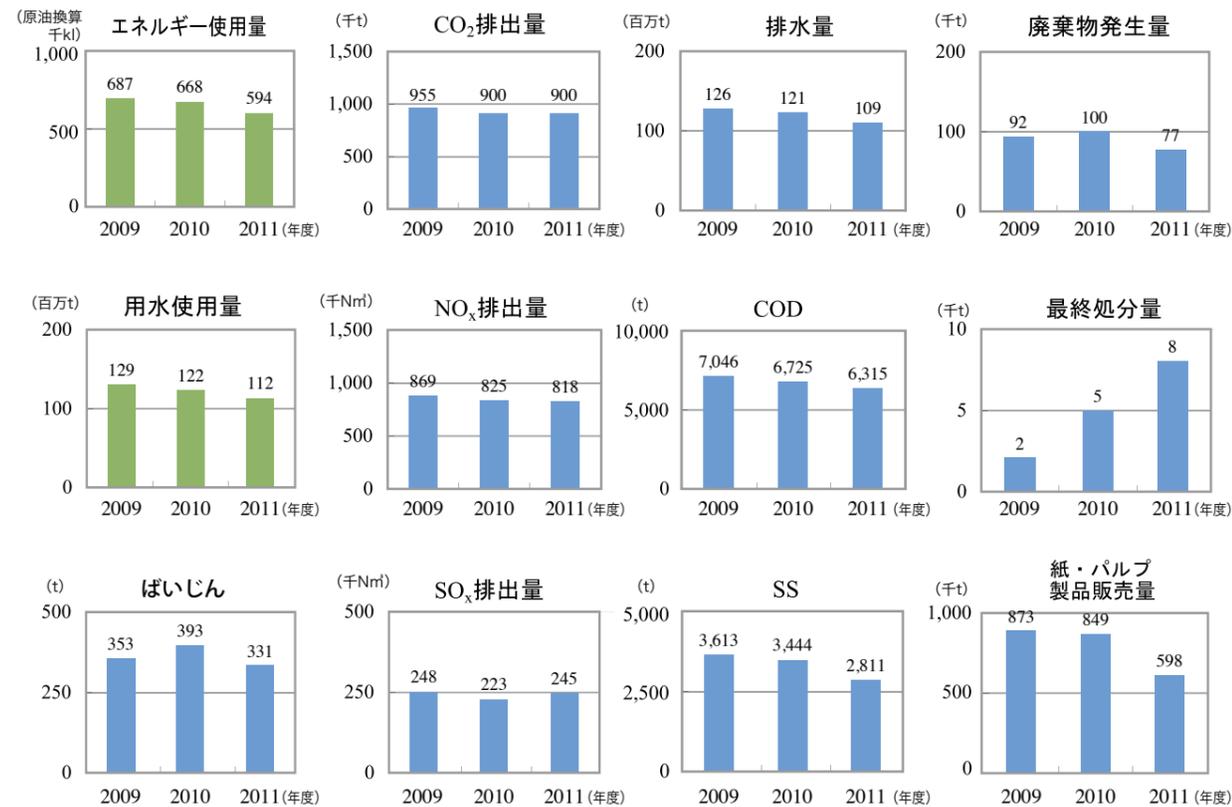


環境への排出

大気への排出	
CO ₂ 排出量(千 t)	900
NO _x ※排出量(千 Nm ³)	818
SO _x ※排出量(千 Nm ³)	245
ばいじん※(t)	331
水系への排出	
排水量(百万 t)	109
COD※(t)	5,315
SS※(t)	2,811
廃棄物(千 t)	
廃棄物発生量	77
有効利用量	62
最終処分量	8
製品販売量	
紙(千 t)	580
感材(百万 m ²)	49
パルプ(千 t)	18

※用語の解説は p.34 参照

環境負荷データの推移



中長期の環境目標と実績データ

長期の環境目標

- ・高い技術力を活かして社会に有用な製品およびサービスの開発と提供を行い、豊かな社会の実現に貢献します。
- ・「地球温暖化防止」「生物多様性保全」「資源の循環利用」に努めます。特に温暖化ガス削減については、「低負荷型商品」の開発によりCO₂排出原単位削減を目指します。

中期の環境目標と実績

- ・三菱製紙グループでは、下表の項目2、5～10に環境目標値を設定しています。
- ・項目1～9は高砂、京都、八戸、白河、北上ハイテクペーパーの5工場を対象としています。
- ・連合会目標では、日本製紙連合会が設定した目標から算出した数値を()内に示しています。

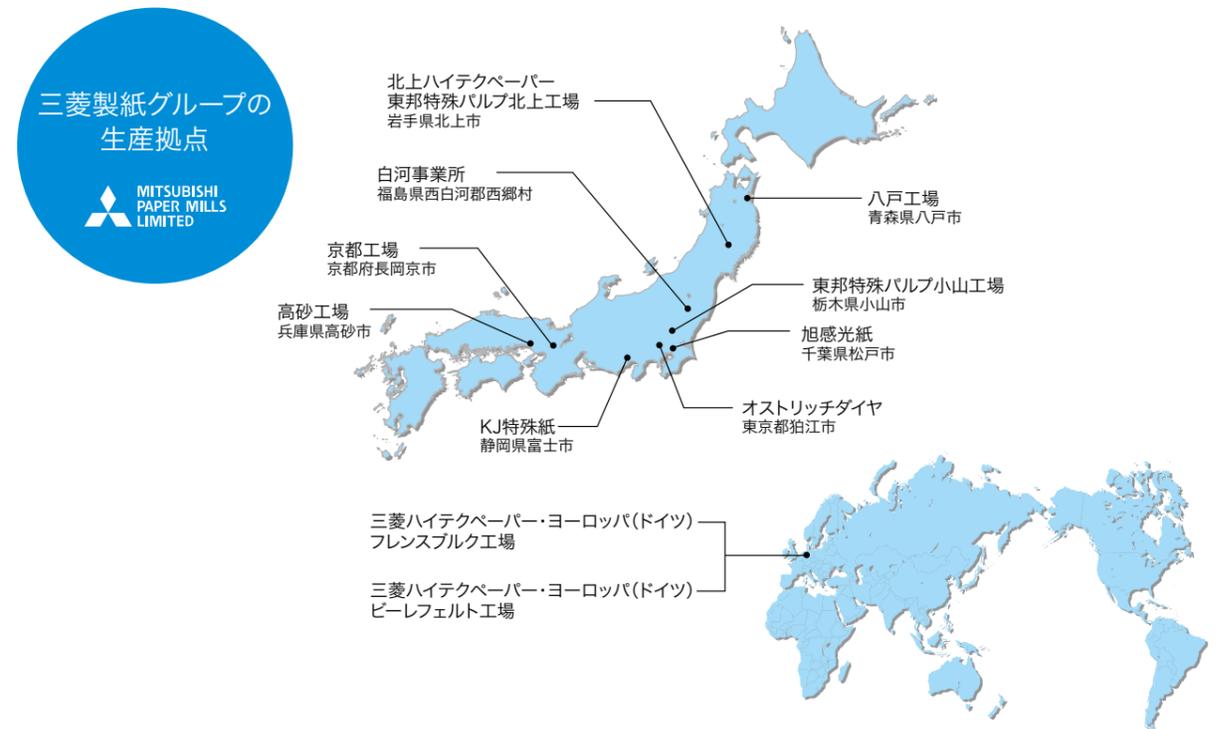
中長期の環境目標と実績データ

	1990年度 実績	1999年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 三菱製紙目標	2008-12年度 5年間平均 連合会目標	備考
1 化石エネルギー消費量(千GJ)	13,641	17,053	12,686	11,922	10,249			
2 化石エネルギー原単位(MJ/t)	13,909	16,067	14,084	13,184	16,929		(11,127)	(1990年の80%)
3 化石燃料消費量(kl)	241,989	367,366	268,273	253,288	264,838			
4 化石燃料原単位(l/t)	247	346	298	293	437			
5 CO ₂ 排出量※1 (t-CO ₂)	889,319	1,300,855	951,183	895,357	896,912	1,040,684		1999年の20%削減
6 CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /t)	0.904	1.226	1.056	1.037	1.481		(0.759)	(1990年の84%)
7 廃棄物有効利用率※2 (%)			97.5	95.3	90.3		(93%以上)	
8 廃棄物最終処分量※3 (%)			0.3	0.56	1.22	0.3		
9 クロロホルム大気放出量(t)		63.0	20.1	18.1	13.6	17.9		1996年の80%削減
10 海外植林面積 (ha)	109	12,923	27,330	28,743	29,401			44,000 (最終目標)

※1 購入電力のCO₂排出量は、電気事業連合会公表のCO₂排出係数(2010年度)を使用しています。

※2 廃棄物有効利用率 = ((廃棄物発生量 - 最終処分量) / 廃棄物発生量) × 100

※3 廃棄物最終処分量 = (最終処分量 / 生産数量) × 100



環境会計

2011年度の環境コストの総額は、2,499百万円でした。投資額は532百万円で、水質等汚染防止対策、省エネルギー対策、海外植林等への投資が主な内容です。一方、費用額は1,967百万円で、水質汚濁防止、大気汚染対策などの環境関連の法規制遵守に向けて、各工場において継続的な取り組みが進められていることを示しています。

集計範囲：三菱製紙（本社、研究所、高砂工場、京都工場、八戸工場、白河事業所）、北上ハイテクペーパー
 対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

■環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		389	1,513
① 公害防止コスト		242	898
	大気汚染対策	193	288
	水質汚染対策	24	562
	悪臭騒音土壌対策他	25	48
② 地球環境保全コスト		147	1
	国内植林	0	1
	海外植林	112	0
	省エネルギー対策	35	0
③ 資源循環コスト		0	614
	古紙等製品リサイクル処理	0	0
	工場廃棄物削減、再使用、処理等	0	614
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル	123	159
(3) 管理活動コスト		2	37
	環境教育等	1	0
	環境管理システム構築、認証取得等	1	2
	環境保全運営費等	0	35
(4) 研究開発コスト		0	208
(5) 社会活動コスト		18	18
	緑化・環境美化等	18	18
	環境情報公開	0	0
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	32
	合計	532	1,967

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	有害大気汚染物質質量(t)	25	23	-2
	総エネルギー投入量(原油換算千kl)	668	592	-76
	植林面積(ha)	31,110	31,637	527
	工業用水使用量(百万t)	122	110	-12
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	900	897	-3
	COD(t)	6,725	5,315	-1,410
	廃棄物最終処分量(BDt)	4,628	7,397	2,769
事業活動から算出する財・サービスに関する環境効果	古紙利用率(%)	7	3	-4
	回収パレット使用率(%)	65	68	3
その他環境保全効果	割り箸回収量(t)	12	7	-5

■環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

効果の内容	金額
収益	
回収パレット再利用効果	525
有効資源化による売却益	30
費用削減	
省エネルギーによる費用削減	19
原料流失防止による費用削減	79
合計	653

第三者意見

太田 猛彦氏

東京大学名誉教授
 特定非営利活動法人 日本森林管理協議会代表

森林と水の関係を中心に、治山・砂防、森林管理、森林行政、環境行政、流域圏管理、技術者教育等に幅広く取り組まれています。



三菱製紙グループのCSR活動は2007年にスタートしたと聞いておりますが、東日本大震災による八戸工場ほかでの甚大な被害にもかかわらず2011年度も「CSRは経営の基本」を貫いてCSR活動をさらに充実させていった姿勢にまず敬意を表します。

また、CSR活動は企業の本業活動に直接関連する部分で履行されることが本筋であると言われていたのですが、三菱製紙グループは「特徴あるCSR活動」として本業の原料の調達に極めてかかわりの深いFSC森林認証制度の普及を早くから打ち出してきており、この面でも優れたCSR活動を行っている企業グループと言えるでしょう。

FSCに関しては、特集1にあるように、2001年に八戸工場で日本の製紙工場として初めてCOC認証を取得して以来、グループの企業・工場・森林でのCOC認証・FM認証の取得やFSC認証紙の生産ばかりでなくFSCジャパンへの直接支援や「FSC森林認証の森」サポーター制度の創設などを行ってきており、大いに評価できます。なお、特集2に環境配慮商品の特集しているのも、本業を通じてのCSR活動を意識したものと解釈しました。

さて、2011年度のCSR活動としてはCSR推進体制の再編、リスクマネジメント委員会の新設、CS推進委員会の新設等により社

内のCSR推進体制はいっそう整備されましたが、実行面において休業災害発生率が悪化したことは残念です。労働災害件数の改善については昨年度も指摘しました。労働環境(ハードおよびソフト)の更なる点検・改善とともに安全意識の向上のための従業員に対する教育と現場での訓練の繰り返しが重要なことは言うまでもありませんが、ワークライフバランスへの配慮やココロの健康診断とともにその家族も含めて従業員と会社が協力して取り組む課題の一つかもしれません。

特集を除くレポートの構成が、①三菱製紙グループのCSR推進体制を説明する「CSRの取り組み」、②各ステークホルダーを意識した「社会への取り組み」、③一般社会を意識し、環境報告書の役割を持たせた「環境への取り組み」の明確な3部構成となり、各種規程やデータを資料編に回すなど、改善されて読みやすくなりました。2011年度活動実績の評価や「環境への取り組み」も総括する文章があり、分かりやすくなりました。

円高の更なる進行による日本企業の苦戦や大企業中核での数々の不祥事が聞こえるなど、企業を取り巻く環境が必ずしも好転しない中ですが、CSR活動をさらに充実させて三菱製紙グループの先進性を発揮していただきたいと思いをします。

ご意見をいただいて

2011年度は中期経営計画の一環として本社組織の見直し、CSR推進体制の再編を行い、ガバナンスの強化を図りました。今回ご指摘いただいた労働災害件数の改善については、最重要課題に掲げ取り組んでまいります。

2012年は「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されました。三菱製紙グループでは持続可能な森林経営が必要と考えてFSC森林認証に取り組んでおりますが、FSC森林認証紙を販売して10周年を迎えることができました。今後とも「特徴あるCSR活動」として、FSC森林認証にかかわる諸活動を継続していきたいと思いをします。

三菱製紙グループは東日本大震災により甚大な被害に見舞われましたが、予定より早く完全復旧することができました。すべてのステークホルダーに感謝申し上げますとともに今回見直しした災害対策や組織についての定着ならびにCSの更なる向上に向けて努力していきたいと思いをします。



水野 正望
 三菱製紙株式会社
 代表取締役 専務執行役員
 (CSR担当役員)